

中国の体制移行における開発モデルの変遷と所得格差： 中欧の体制移行経路との比較分析（*）

陳 雲
森 田 憲

はじめに

中国における体制移行とはどのような性質のものか、ロシアや中欧ですすめられている体制移行と違うのかそれとも共通点が認められるのか等、といった議論が十分に行なわれているとはいえない、そしてまたある程度の決着をみているともいえないというのが現状であろう¹。現在の時点での最も一般的な見解にしたがえば、中国は漸進的改革のもとに計画経済から市場経済への移行を試みている（しかし社会主義体制から資本主義体制への移行ではない²）経済であると考えることができる。そして標準的な見方にしたがえば、中国は漸進的経路のもとに改革に成功していると理解されている。本稿で比較対照する中欧とりわけポーランドは急進的改革のもとに計画経済から市場経済へ（そして社会主義体制から資本主義体制へ）の移行をすすめており、（見方によって異なるがおおむね）西側諸国では成功ととらえられ、他ならぬポーランド国内での評価は必ずしもかばしくない。

体制移行ないし経済改革を適切にとらえるには、改革経路の選択に際して何が決定要因であったのかを正確に理解し、その際の費用・効果に照らしてみても当該経路のもとづく移行あるいは改革が所期どおりあるいはそれに近い結果をもたらしているのかどうか、を判断する必要があるだろう。

ポーランドにおける体制移行は、ファイナンシャルな側面における非常にラディカルな措置と民営化等構造の側面における遅々として前にすすんでいかない措置との“strange mix”であり、したがって2000年以降のさきわめて高い失業率が結果として発生しているものと思われる。

1970年代末からはじまった中国の（計画経済から市場経済への）体制移行は、中国の地域間に新

たな格差をもたらした。それは主に「国有部門」と「非国有部門」の間の格差と考えることができる³。（むろん、たとえばエストニアのような小さな国で非常に流動的な労働移動が観察されれば、そうした格差の存続や拡大が認められることはおそらくないから、中国の地域間格差は中国における体制移行のひとつの側面にほかならない）。

いうまでもなく、「非国有部門」は「対内直接投資」にもとづく部門と「民営企業」にもとづく部門とに分けることができる。たとえば、1980年代の中国における成長地域は、外資利用型である「広東モデル」と、郷鎮企業型（民営企業型）である「江浙モデル」とに分類することができる。しかし興味深いことに、その後1990年代後半以降、「江浙モデル」自身が分化し、（長江デルタ地域内部において）外資利用型地域（江蘇省）と民営企業型地域（浙江省）とに分かれ、それぞれの特徴が認められるようになってきたのである。たしかに中国の体制移行とはさまざまな事実を含む多様な転換であると理解すべきもののだが、同時に体制移行を成功に導いていくにはそこに合理的な理由が存在しなくてはならない。

本稿の目的のひとつは、そうした成功の理由を、長江デルタ地域の観察をとおして、また対内直接投資の現状や所得格差の変化をとおして、理解してみようとするものである。

そして本稿のもうひとつの目的は、上記の目的の検討をとおして、計画経済体制から市場経済体制への（そして社会主義体制から資本主義体制への）移行を試みている中欧諸国との比較を明瞭にしてみることである。

以下本稿の構成は次のとおりである。

第1節で、中国および中欧経済について現状の概観を行ない、体制移行の諸類型に関する議論を整理する。次いで第2節で、中欧における対内直接投資の全般的傾向およびポーランドの諸問題に

ついて述べる。そして第3節で、中国における対内直接投資ならびに長江デルタにおけるサブ地域の特性を分析し、第4節で、長江デルタにおける開発モデルの分化と所得格差の変化について考えてみる。第5節で、そうした分析をふまえて中国の体制移行全般を鳥瞰し、とりわけ中国の漸進的改革のプロセスにおける「創造的破壊」ならびに格差問題に関する考察を試みる。そして最後に簡単な要約が付け加えられる。

1. 現状の概観：中国および中欧⁴

1-1 基礎的諸指標

本節では、われわれが分析対象とする体制移行諸国すなわち中国、ポーランド（およびハンガリー）についての現状を概観することとする。周知のとおり、ポーランドは1990年から急進的（ないしは「ショック療法」と呼ばれる）改革をつうじて体制移行をすすめることとなった。ハンガリーは漸進的改革にしたがって体制移行をすすめている。しかしハンガリーの場合には1968年以降徐々に改革をすすめてきたという（ポーランドよりもはるかにはやく出発したという）初期条件の違いを理解しておく必要があるだろう。そうした意味でいえば、中国の体制移行は異なった経路（Path）をたどっているものと思われる。1978年の「中国共産党第11期3中全会」以降、漸進的改革と呼ばれる枠組みにしたがって（ただし先に述べたとおり「社会主義」という原則は変えることなく）改革をすすめている。

表1は、上記3カ国に関する基礎的な諸指標である。

人口およびGNI（粗国民所得）についていえば、中国の人口はポーランドの33.7倍、ハンガリーの127.6倍におよんでおり、中国のGNIはポーランドの7倍およびハンガリーの22倍に達する。ただし、1人当たりGNIに関していえば、ハンガリーは中国の5.8倍であり、ポーランドは中国の4.8倍である。

対内直接投資（あるいはFDI）についても傾向的には同じような倍率が認められる。すなわち、2002年における中国のFDIはフローで527億米ドルであり、ストックで4,479億米ドルに達する。

中国のFDIは、フローでポーランドの12.8倍であり、ハンガリーの61.5倍である。また中国のFDIは、ストックでポーランドの9.9倍であり、ハンガリーの18.3倍に達している。いうまでもなく、1人当たりFDI受入額（ストック）については違った数字が示される。すなわち、ポーランドは中国の3.3倍を占め、ハンガリーは中国の7倍に等しい⁵。

世界銀行等の資料が示す発展の諸指標は、上記3カ国のいくつかの類似点、相違点を明らかにしている。GDPの（1990年から2003年における）年平均成長率は中国が9.5%、ポーランドが4.7%、ハンガリーが2.4%である。中国の高い成長率に対して、なかなか拡大しないポーランドやハンガリーの経済成長率が示されている。所得分配を示すジニ係数は、ポーランド（1999年）が0.316、ハンガリー（1999年）が0.244であるのに対して、中国（2001年）は0.447である。ジニ係数でみれば、明らかに中国の所得分配には歪みが認められる。

GDPに占める部門別付加価値額は、農業および工業部門の占める比率が中国で明らかに大きく、サービス部門の占める比率が当然明らかに中国で小さい。

製造業輸出に占める先端技術製品輸出の比率（2002年）をみると、中国が23%、ハンガリーが25%を占めるのに対して、ポーランドは3%にすぎない。

また、国際競争力のランク（2005年）に関していえば、中国が31位、ハンガリーが37位であるのに対して、ポーランドは57位に位置づけされている。

いうまでもなく、腐敗は中国にとっても、またポーランドやハンガリーにとっても古くからの懸案事項にほかならない。腐敗指数（2004年）によると（同指数は、10が最も清廉度が高く、0が最も腐敗度が高い）、中国は3.4（145カ国中71位）、ポーランドは3.5（同67位）、ハンガリーは4.8（同42位）である。

そうした諸指標に関していえば、おおむね中国とハンガリーにおいて改善の傾向が多く認められ、ポーランドは比較的遅れているものと思われる。

1-2 体制移行の諸類型

中欧とりわけポーランドについては、筆者のうちのひとりが1990年代半ばから後半にかけて次のように述べたことがある。こうした事情は、この数年改善がみられるとはいえ、基本的には変化していない。下記のとおり主張である。

計画経済体制から市場経済体制への移行に際して、当然のことだが、いくつかの類型が存在する。経済学者は、通常、「急進的改革」と「漸進的改革」というふたつの類型を想定し、そのそれぞれの特徴を記述して、現実の体制移行経済にあてはめて議論してきた。あらためていうまでもなく、

こうしたアプローチには限界があり、したがって「隠されたショック療法」⁶という議論が、適切に、存在しうることになる。

また、急進的改革か漸進的改革かを論ずることは、有意義な結論を導き出すことが難しい場合が多い。のみならず、議論がかなり曖昧になってしまい、問題を混乱させているように思われる。さらにいえば、急進的改革と漸進的改革との間に大きな相違はないという（しばしば聞かれる）観念は、問題を曖昧にしているだけでなく、非常に危険である。それは政府に“エクスキューズ”を与えるからであり、政府の構造改革への積極的関与の必要性を打ち消してしまうからである。

表1. 基礎的諸指標

	中国	ポーランド	ハンガリー
人口 (百万人,2003年)	1,288.4	38.2	10.1
GNI (百万米ドル,2003年)	1,417	201	64
一人当りGNI (米ドル,2003年)	1,100	5,270	6,330
GDP成長率 (%、年平均,1990-2003年)	9.5	4.7	2.4
GDPに占める部門別付加価値額 (%, 2003年)	農業 15	農業 3	農業 4
	工業 53	工業 31	工業 31
	サービス業 32	サービス業 66	サービス業 65
ジニ係数	0.447 (2001年)	0.316 (1999年)	0.244 (1999年)
	0.376 (1992年)	0.272 (1992年)	0.279 (1993年)
平均寿命 (2002年)	71	74	72
貧困水準以下人口比 (%)	4.6 (1998年)	23.8 (1993年)	17.3 (1997年)
腐敗指数	3.4 (2004年)	3.5 (2004年)	4.8 (2004年)
	3.1 (2000年)	4.1 (2000年)	5.2 (2000年)
対GDP比租税収入 (%、1997年)	4.9	35.2	32.5
FDI (フロー、百万米ドル、2002年)	52,700	4,119	857
FDI (ストック、百万米ドル、2002年)	447,892	45,150	24,416
製造業輸出に占める先端技術製品 輸出の比率 (%、2002年)	23	3	25
国際競争力におけるランク	24 (2004年)	57 (2004年)	42 (2004年)
	31 (2005年)	57 (2005年)	37 (2005年)

出所：World Bank, *World Development Report*, annual, UNCTAD, *World Investment Report*, annual, Transparency International, *Global Corruption Report*, annual, IMD *World Competitiveness Yearbook*, annual, etc.

したがって、中欧において改革をすすめている国々がまず着手すべきは、政府が何もしないことではなくて、生産構造のより競争的な構造への改革をすすめることであり、それによって市場の機能を活かしていくことにほかならない。これまでのところ中欧において、急進的改革をとろうと漸

進的改革をとろうと、そうした改革を積極的にすすめているようにはみえない。それは安定指向の改革にほかならず、構造改革へのより積極的な関わりと、より成長指向的な改革をすすめるべきものである（森田・ボジク (1997)、Morita (2004)）。

ところで上記の主張には、中国が視野に入って

いない。中国を分析対象とした主張は、Pomfret (1997) にみられる。Pomfretにしたがっていえば、中国は「成長指向的な」改革をすすめ、ポーランドは「システム変化指向的な」改革をすすめてきた。Pomfretのそうしたとらえ方は適切であるものと思われる。ただし、Pomfretによるそうした主張は、「システム変化指向的」でない中国の改革は依然として社会主義体制に服するものであり、市場や価格の働きを活かす仕組みを十分に組み込むには至っていないという認識にもとづいている。

さらに、中国を視野に入れかつポーランドと比較してみせた議論は、Balcerowicz (1995) にみられる。いうまでもなく、Balcerowicz自身が経済改革の責任者であるため、中国の漸進的改革を成功とみなしかつ漸進主義に賛成する議論に対して、(急進的路線をとったポーランドを念頭においた上で)「慎重に考慮すべき事柄」を主張しているのは当然であろう。Balcerowiczが述べているのは、次の3点である。第1は、中国が1978年の改革開放路線に着手した際には、「比較的穏やかなマクロ経済不均衡 [の状況] に直面していたに過ぎなかった」。したがって、中国では、早急な安定化を必要とする状況にはなかった。そして第2に、「中国で現実起きたことは、人口の80%が従事する農業 [部門] について、事実上の民営化が大規模に実施されたことである」。第3に、(Balcerowiczが最も重要なことだと断った上で述べているのは)「中国経済の成功は、その大部分が」「中国の初期条件のもつ固有の特性と結びついて達成されたものである」ということである。なお、その際の初期条件とはふたつの事実すなわち人口の80%が農業に従事していたという事実、および農業が技術的に分割可能であるため容易に民営化しえたという事実を示している (邦訳、295-296頁) ⁷。

Balcerowiczの主要な主張はしたがって、漸進的改革対急進的改革といった体制移行の類型について「一般的に論じる場合、中国での経済改革の成功の一つの論点として取り上げることは、方法論上の深刻な誤謬を示すものとなり、また、とくに、特殊な初期条件と移行に伴う特殊な要因が果たした役割を理解することを難しくするもの」ということになる (邦訳、296頁)。

さて、冒頭で述べたとおり、中国の体制移行をとらえるのは容易ではない。

しかし、すぐ上で述べたPomfret (1997) による中国と中欧における改革の類型の理解それ自体は適切だが、中国の改革は、後にとりわけ長江デルタ地域をとおしてみるとおり、もう少し市場経済に向かってすすんでいるように思われるというのがわれわれの理解である。また中国の成長指向的な改革、ポーランドのシステム変化指向的な改革という改革の類型にしたがっていえば、後の節でふれるそれぞれの国々の抱える諸問題に対処していくには、多少とも、中国におけるシステム変化指向的な改革がそしてポーランドにおける成長指向的な改革が必要であり、実際そうした方向への動きが観察されるように思われる。

2. 中欧における対内直接投資

2-1 中欧における対内直接投資の全般的傾向

社会主義経済の破綻をもたらすこととなった旧ソ連および東欧経済の非効率性は、ソ連型計画経済と呼ばれるシステムがなぜ機能しなかったかを問うことから出発すべきものであろう。そうした問いに対する格好の題材は、CMEA (経済相互援助会議) のいわゆる停滞期⁸をふりかえてみることによって得られるように思われる。

CMEAの停滞は、おおむねふたつの理由で説明される。ひとつは(1) 外延的成長とよばれる成長のパターンである。すなわち、経済成長の大部分が生産要素投入 (労働と資本の投入) によって説明され、技術進歩による成長が認められないパターンを示している。全要素生産性の伸びがきわめて限られた率にとどまっていたということにほかならない⁹。もうひとつは(2) ふたつの非交換性すなわち通貨の非交換性と商品の非交換性である。Holzman¹⁰の理解にしたがっていえば、通貨の非交換性は為替レートのきわめて非合理的な過大評価を調整することによって除去できるから、より重要な問題は商品の非交換性である。自国の価格体系で自国財および輸入財を買うことを制限するこうした措置はいうまでもなく計画経済の硬直的な仕組みの崩壊—そうした取引を是認すれば計

画当局が作成した均衡体系はたちどころに崩れてしまう—ならびに（Holzmanのいうirrational internal pricesでheavily subsidizedな価格体系から発生するに違いない）一方的な所得移転—そうした取引を認めれば均衡価格をはるかに下回る水準に設定されている（膨大な補助金で支えられている）自国財の海外流出をつうじて自国から外国へ所得の一方的トランスファーがほとんど無制限に起こってしまう—を防ぐための措置である。いずれにせよ、目的はどうであれ、非交換性は外国とのさまざまな取引をごく限られた範囲内にとどめる役割を果たし、CMEA諸国を閉鎖的な状況におくこととなったのである。

（1）は技術進歩の遅れであり、（2）は社会主義それ自体の硬直的な構造に帰せられるものにほかならない。したがって、CMEA諸国はさまざまな試みとりわけ域外（西側）企業からの技術の導入と（その導入のために必要な）融資交渉をつねに行ってきたのである。そうした試みが十分に成功した事実はほとんど存在しない。（もし成功していれば体制移行の必要も冷戦終焉の必要もなかったはずである）。

（そうしたCMEA諸国の非効率な経済をめぐって行なわれた数多くの試みとは別に、1978年以降の改革開放政策をつうじて徐々にそして一貫して経済を拡大させてきた中国の状況については本稿のあとの節でふれる）。

暗黙のうちであれ明白な形であれ、1990年代初頭からの体制移行ないしは経済改革が、まず対内直接投資を受け入れることが可能となるシステムの整備にあてられたことはいうまでもない。旧社会主義諸国の発展にとって不可欠なのは技術であり資本だからである。

しかし、その試みおよび実績には各国間で大きな差異が存在している。中欧諸国への対内直接投資をみると、1990年代初頭以降、ヴィシグラード3カ国（ポーランド、ハンガリー、チェコ）が70%を超える比率を保有しており、したがって対中欧FDIの大部分は依然としてヴィシグラード3カ国に集中している。表2のとおりである。

GDPに占める対内および対外直接投資（ストック）の比率はヴィシグラード3カ国に関するやや違った趨勢を示している。表3である。チェコの対内直接投資のGDPに占める比率が急速に増大し、50%を超える規模に達している。ハンガリーは（ハンガリー自身の政策によって）ほぼ飽和状態と判断されているように思われる。また表3で明らかのように（参考のために示されている）中国の比率もまた徐々にしかし2000年以降急速に増え36%を超える規模である。ポーランドの比率は依然として明らかに小さく25%に達していない。

対中欧直接投資における投資本国の構成をみておこう。表4および表5に示されているとおり、ヴィシグラード諸国（ここではポーランドおよびハンガリー）とドイツ、フランス、オランダとの間の強い投資関係が明らかである。むしろ国別あるいは時期によって多少の違いが認められ、たとえばハンガリーはフランス、英国を主要な投資本国としていない。しかし一般的にいて、ヴィシグラード諸国がEU（ヨーロッパ連合）の国々と密接な経済関係を保っていることは疑いない。

2-2 ポーランドにおける諸問題について

本稿で焦点をあてたい中欧は主としてポーランドだから、本節ではポーランドについてみておく

表2. 中欧対内直接投資（ストック）

（百万米ドル、%）

	1985	1990	1995	2000	2001	2002
中 欧 全 体 (*)	49	2,841	31,980	98,137	119,969	145,794
チ ェ コ		1,363	7,350	21,644	27,092	38,450
ハ ン ガ リ ー	49	569	11,919	19,804	23,562	24,416
ポ ー ラ ン ド		109	7,843	34,227	41,031	45,150
3カ国の占める比率	100	71.8	84.8	77.1	76.4	74.1

注(*)：ここでの中欧とは、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、クロアチア、チェコ、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、セルビア・モンテネグロ、スロバキア、スロベニアを示している。

出所：UNCTAD, *World Investment Report 2003*.

ことにしよう。先にみたとおり、ポーランドもまたバルツェロピチ・プログラムをつうじて経済の仕組みを整備し、対ポーランドFDIの流入につとめた事情は変わらない。しかし、1990年代をつうじて満足すべき実績が得られた事実は乏しい。先の節でみたとおり、ハンガリー、チェコに比べてFDI受け入れ実績は明らかに劣っている。また先の節のさまざまな指標で明らかのように、技術や資本の受け入れにおいてハンガリーやチェコに劣っていることが明らかであろう。たとえば、表6

は、2000年から2002年にわたるポーランドの主要経済指標である。GDP成長率はゼロではないが、かなり低いものであり1%から4%前後にすぎない。また対外債務は大きく、財政赤字の対GDP比率も5%を超える水準にある。

ポーランド経済の問題を集約的に示しているのは、いうまでもなく20%近い失業率である。20%近い失業率はポーランド経済の何を示しているだろうか。

表3. GDPに占める対内・対外直接投資（ストック）の比率 (%)

	1980	1985	1990	1995	2000	2001	2002
チェコ							
対内			3.9	14.1	42.1	47.4	54.8
対外				0.7	1.4	2.0	2.1
ハンガリー							
対内		0.2	1.7	26.7	42.5	45.4	38.2
対外			0.6	1.1	4.4	8.4	7.3
ポーランド							
対内			0.2	6.2	21.7	22.4	23.9
対外			0.2	0.4	0.7	0.6	0.7
中国							
対内	3.1	3.4	7.0	19.6	32.3	33.2	36.2
対外			0.7	2.3	2.4	2.7	2.9

出所：UNCTAD, *World Investment Report 2003*.

表4. 対ポーランド直接投資における主要投資本国（フロー、2004年）

(百万米ドル, %)

	FDI (フロー)	比 率
フ ラ ン ス	1,575.7	20.1
米 国	1,428.1	18.2
ド イ ツ	1,175.1	15.0
オ ラ ン ダ	981.7	12.5
ス エ ー デ ン	437.5	5.6
ベ ル ギ ー	413.8	5.3
イ タ リ ア	224.5	2.9
英 国	204.1	2.6
韓 国	202.0	2.6
合 計	7,857.7	100.0

出所：PAIIZ (ポーランド投資庁).

ポーランドの経済学者の表現を借りていえば、ポーランド政府当局者の間に「ウルトラ・リベラリズム」というべき考え方がかなり根強く存在している。かりにそうだとすれば、それはポーラン

表5. 対ハンガリー直接投資における主要投資本国（フロー、2003年）

(百万ユーロ, %)

	FDI (フロー)	比 率
ス ペ イ ン	406	28.3
オーストリア	389	27.1
オ ラ ン ダ	165	11.5
ド イ ツ	112	7.8
米 国	64	4.5
ベ ル ギ ー	53	3.7
日 本	32	2.2
合 計	1,436	100.0

出所：JETRO (ブダペスト事務所)

ド政府による明らかな怠慢であろう。20%近い失業率は明らかに国有企業の非効率性を示しているものであり、非効率性を追放する試みの端的な表現にほかならない。農業、石炭産業等がそうした

対象となる産業である。実際、石炭産業の雇用者数は、1990年に56万3千人を数えたが2003年には20万人に削減されている¹¹⁾。そうした「構造改革の第2の波」をつうじて雇用の削減をはかっても依然として（2005年時点で）20%近い失業率であることは変わっていない。

ユーロ域（Euro Area）への参加を目指しているポーランドにとって「マーストリヒト収斂基準」を満たすことが大きな目標であることはたしかだが、表6に示されているように、財政赤字の対GDP比（マーストリヒト収斂基準は-3%）はかなり大きなものになっている。しかし、石炭産業への補助金（すなわち財政赤字の拡大）は2003年には175億ズロチにのぼる額であり、この分野に

関する状況が放置できないものであることが伺われる。ポーランドの改革のなかに否応なく、財政支出の拡大という（総需要を大きくする）要素が持ち込まれたのである

GUS（ポーランド中央統計局）およびWERI（ワルシャワ経済大学世界経済研究所）によると、ポーランド各県における失業率は表7のとおりである。

たとえばマゾフシェ（首都ワルシャワが含まれる県）は1997年に7.6%だった失業率が2003年には15.1%に上昇し、ヴァルミア・マゾフシェ（ポーランドの北東に位置する県）では1997年に19.7%の失業率が2003年には30.6%に達している。

表6. ポーランド主要経済指標

	2000	2001	2002
実質 GDP 成長率 (%)	4.0	1.0	1.3
物価上昇率 (CPI, %)	10.1	5.5	1.9
失業率 (%)	15.1	19.4	20.0
国際収支 (百万米ドル)	-9,952	-7,166	-6,700
対外債務 (百万米ドル)	69,465	71,797	81,946
外貨準備 (百万米ドル)	26,562	25,648	28,650
財政赤字 (対GDP比)	-2.2	-4.5	-5.4

出所：JETRO（ワルシャワ事務所）、WERI, *Poland : International Economic Report, annual*.

表7. ポーランド各県における失業率（1997年および2003年） (%)

	1997	2003
シ ロ ン ス ク	7.3	17.4
マ ズ フ シ エ	7.6	15.1
マ ー ウ ォ ポ ル ス カ	7.6	16.2
ヴ ィ エ ル コ ポ ル ス カ	8.0	17.3
ル ブ シ ユ	10.3	27.6
オ ポ ー レ	10.5	21.4
ポ ド レ シ エ	10.8	17.0
ポ モ ー ジ エ	11.0	22.6
ウ ッ ジ	11.4	20.8
シ フ ェ ン テ ィ ク シ シ	12.1	22.0
ポ ド カ ル パ チ エ	12.3	20.3
ド ー ル ニ イ シ ロ ン ス ク	12.8	23.9
ル ブ リ ン	13.2	18.8
ク ヤ ヴ ァ イ ・ ポ モ ー ジ エ	13.9	24.7
西 ポ モ ー ジ エ	13.9	28.2
ヴァルミア・マゾフシェ	19.7	30.6

出所：GUS, *Rocznik Statystyczny* (『統計年鑑』), annual.

WERI, *Poland : International Economic Report, annual*.

表8. 産業部門別生産に占める民営部門の比率

(%)

	1990	1995	2000	2003
合計	100	100	100	100
公営部門	82.6	51.3	28.0	21.9
民営部門	17.4	48.7	72.0	78.1
内訳				
石炭産業				
公営部門	6.13	7.6	3.8	3.4
民営部門	0.01	0.2	1.5	1.3
製造業				
公営部門	76.50	34.1	15.0	8.2
民営部門	17.36	48.3	70.0	75.3
電力・ガス・水道				
公営部門		9.6	9.2	10.3
民営部門		0.2	0.5	1.5

出所：Rosick (2005).

表9. GDPに占める民営部門の比率 (1991-1999年)

(%)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
ポーランド	40	45	50	55	60	60	65	65	65
チェコ	15	30	45	65	70	75	75	75	80
ハンガリー	30	40	50	55	60	70	75	85	80
ロシア	5	25	40	50	55	60	70	70	70

出所：EBRD, *Transition Report*, 2000.

そうした現状を理解するにはいくつかの資料が必要である。

表8は、産業部門別生産に占める民営部門の比率を示しており、製造業の場合でも2003年で75.3%であり、石炭産業における民営化は遅々として前進しない。

表9は、1990年代におけるGDPに占める民営部門の比率をポーランド、ハンガリー、チェコおよびロシアについてみたものである。1991年には最も高かったポーランドの比率が1999年には最も低くなっていることがわかる。

表10は、Aslund and Warner (2004) による構造改革指数である。1990年におけるポーランドの構造改革は他の国々よりはるかに先にすすんでいた。たとえば、ポーランドが0.68であるのに対して、チェコは0.16、エストニアは0.20である。しかし、2000年になるとポーランドの構造改革が明らかに遅れていることがわかる。ポーランドの構

造改革指数が0.86であるのに対して、チェコ、エストニアともに0.93である。

そうした資料をつうじて明らかなのは、民営化の大幅な遅れである。とりわけ大規模国営企業が対象となる「資本の民営化」(capital privatization)は、石炭産業をつうじてみたように、依然としてすすんでいない(18%にとどまっている)。中小規模国営企業のうち業績のよい企業は「直接民営化」(direct privatization)をつうじて民営化され、98%がすでに民営化されている。中小規模国営企業のうち業績の悪い企業は「清算」(liquidation)の対象となり、46%が清算の対象となっている。要するに、業績のよい大規模国営企業の数のごく限られており、民営化をすすめるようにも売却先がみつけれないという、ポーランドにおいて長年にわたって存在してきた社会主義経済の非効率な構造が今日のポーランドの現状を説明しているといつてよい。

表10. 構造改革指数

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
ブルガリア	0.19	0.62	0.86	0.66	0.63	0.61	0.57	0.67	0.79	0.79	0.85
チェコ	0.16	0.79	0.86	0.90	0.88	0.82	0.82	0.82	0.90	0.90	0.93
エストニア	0.20	0.32	0.64	0.81	0.83	0.77	0.78	0.82	0.90	0.93	0.93
ハンガリー	0.57	0.74	0.78	0.82	0.83	0.82	0.82	0.87	0.93	0.93	0.93
ラトビア	0.13	0.29	0.51	0.67	0.71	0.67	0.74	0.74	0.86	0.86	0.82
リトアニア	0.13	0.33	0.55	0.78	0.79	0.71	0.74	0.74	0.82	0.82	0.86
ポーランド	0.68	0.72	0.82	0.82	0.83	0.79	0.79	0.81	0.86	0.86	0.86
ルーマニア	0.22	0.36	0.45	0.58	0.67	0.65	0.64	0.66	0.76	0.82	0.82
スロバキア	0.16	0.79	0.86	0.83	0.83	0.79	0.79	0.77	0.90	0.90	0.89
ベラルーシ	0.04	0.10	0.20	0.33	0.42	0.50	0.44	0.37	0.37	0.37	0.43
モルドバ	0.04	0.10	0.38	0.51	0.54	0.64	0.64	0.64	0.76	0.76	0.75
ロシア	0.04	0.10	0.49	0.59	0.67	0.64	0.71	0.72	0.64	0.64	0.64
ウクライナ	0.04	0.10	0.23	0.13	0.33	0.54	0.57	0.59	0.65	0.65	0.68
グルジア	0.04	0.22	0.32	0.35	0.33	0.50	0.61	0.66	0.79	0.79	0.79
アルメニア	0.04	0.13	0.39	0.42	0.46	0.54	0.61	0.61	0.76	0.76	0.72
アゼルバイジャン	0.04	0.04	0.25	0.31	0.33	0.40	0.44	0.51	0.61	0.61	0.65
カザフスタン	0.04	0.14	0.35	0.35	0.42	0.50	0.64	0.66	0.79	0.72	0.71
キルギス	0.04	0.04	0.33	0.60	0.71	0.71	0.67	0.70	0.82	0.79	0.79
タジキスタン	0.04	0.11	0.20	0.26	0.42	0.40	0.40	0.39	0.55	0.58	0.61
トルクメニスタン	0.04	0.04	0.13	0.16	0.29	0.27	0.27	0.36	0.36	0.36	0.35
ウズベキスタン	0.04	0.04	0.26	0.30	0.50	0.57	0.57	0.54	0.57	0.50	0.49

出所：Aslund and Warner(2004), p.233.

3. 中国における対内直接投資

3-1 東アジア地域並びに中国における対内直接投資

一般に、東アジア地域とは日本、NIEs、ASEAN、中国を指している。

1980年代後半からの活発な資本移動が、当該地域における高度成長の原動力となっていると見てよいであろう。

表11に示されているように、1997年に発生したアジア危機は資本移動にマイナスの影響を及ぼした。とりわけASEAN各国のFDI減少が目立っている。1998年のASEANに対するFDI流入は1997年と比べて、116億ドル減少し、35%の減少にあたっている。たとえば、インドネシアは国内政治および経済環境の悪化により、FDI流入が減少している。また、韓国、香港、台湾が受けたマイナスの影響は深刻ではないが、減少傾向に変わりはない。特に2001年、2002年のFDI減少が目立っている。

そうした中で、唯一の例外は中国である。FDI

(フロー) 流入額が高い水準にあり、2002年には500億ドルを超え、米国を超えて世界一のFDI流入国となったのである。それは、(1) 中国の高く安定した経済成長率、(2) 2001年12月のWTO加盟によるところが大きいものと思われる。

中国の対内直接投資における地域別構造は表12のとおりである。

基本的には、香港、マカオ、台湾によって40%から50%の比率が占められている状況に変わりはない(バージン諸島からのFDIを台湾からのFDIと理解すれば、明らかに50%を超える)と思われる。またASEAN10カ国の占める比率は徐々に低下している。

3-2 中国における対内直接投資の地域別集積度

本節では、中国国内における対内直接投資の集積をみてみることにしよう。いうまでもなく、沿海部において活発な活動のみられる地域経済圏と

しては、環渤海地域、長江デルタ地域、そして華南地域があげられる（図1参照）。上記各地域におけるFDIの地域別集積度をみると、1995-98年の間は、環渤海地域の集積度が（19.21%から28.8%に）高まり、華南地域の集積度は（42.42%から28.7%へ）大幅に低下した。また長江デルタ地域の集積度は（24.71%から29.3%へ）堅調に上昇している。しかし、1998年以降、環渤海地域と華南地域の比率が相対的に後退し、長江デルタ地域への著しい集積が観察される。すなわち、三大地域の集積度は1998年にはほぼ同じ水準に並んだが、2004年には、大きな格差が認められる。2004年の長江デルタ地域は中国全土の42.1%のFDIを受け入れているのである（表13参照）。

改革開放以降中国経済は高い成長率を記録してきたが、とりわけ1990年以降の長江デルタ地域（上海市、江蘇省、浙江省）の成長は急速である。中国全体のマクロ経済に占める長江デルタ地域の比率は、したがって、年々大きくなっている。FDIが長江デルタ地域に著しく集積している背景には、当該地域全体が示す優位性が存在しているといつてよい。

表14によると、1999-2004年にかけて、GDPに占める比率は長江デルタ各省・直轄市、そして地域全体とも大きく伸びている。また、輸出入、直接投資等各指標の伸び率はきわめて高い。2004年には全国のほぼ10%の人口で、（全国の）GDPの24.9%、貿易の36%、対内直接投資（実行ベース）

の34.6%を占め、中国の経済および貿易の中心になりつつある。実際、長江デルタ地域は、2002年から2003年にかけてFDIおよび貿易において広東省¹²を超えたのである。長江デルタ地域の経済は2005年に入っても、高い率の成長軌道にあるといつてよい。また、大きく拡大したこの地域のFDI受入ならびに輸出入はこの地域全体の経済成長に大きく貢献したものである。

所得格差についていえば、1995年に比較して、2004年には上海が全国平均に対する倍率を都市部で0.12上げ、農村部で0.25下げているのに対して、江蘇省はほぼ同じ倍率を維持している。所得の伸び率が高いのは浙江省であり、都市部の1人当り所得は1.45倍から1.5倍へ、農村部の1人当り所得は1.88倍から2倍へとそれぞれ増大した—とりわけ1999年から2004年の増大が顕著であった—。後にみるとおり、浙江省の成長をもたらしたのは外資よりも民営企業であった。同省が受け入れたFDIは増えているものの、上海および江蘇省にはおよばない（表14参照）。浙江省が中国全土で最も大きな貿易黒字を記録することとなったのは、外資によるものではなく、民営企業の成長によるものである。

3-3 長江デルタにおけるFDI受入とサブ地域特性の形成

中国全体の輸出入に占める国有企業、外資企業、

表11. 東アジア地域の対内直接投資（1997-2002年）

（億ドル）

	1997	1998	1999	2000	2001	2002
世界全体	4819	6860	10791	13930	8238	6512
発展途上国	1932	1913	2293	2461	2094	1621
日本	32	32	127	83	62	93
韓国	28	54	93	92	35	20
中国	442	438	403	408	468	527
香港	114	148	246	619	238	137
台湾	22.5	2.2	29.3	49.3	41.1	14.5
ASEAN10カ国	333.8	218.1	243	181.8	146.7	129.3
インドネシア	47	-3.6	-27.5	-45.5	-32.8	-15.2
マレーシア	63	27	39	37.9	5.5	32
フィリピン	12.6	17.2	17.3	13.5	9.8	11.1
シンガポール	135.3	75.9	132.5	124.6	109.5	76.6
タイ	38.8	74.9	60.9	33.5	38.1	10.7
ベトナム	25.9	17	14.8	12.9	13	12

出所：UNCTAD, *World Investment Report 2003*.

その他（主として民間企業）の比率をみると、1999年の輸出に占める国有企業の比率は50.5%だが、2004年には25.9%に減少している。また外資企業は1999年の45.5%から2004年の57.1%へと比率を大きくしている。その他すなわち主として民間企業は、1999年の比率はわずか4.0%だが2004年には17%を占めるようになった。1999年の輸入

と2004年の輸入をみると、国有企業が44.8%から31.4%に比率を減らし、外資企業が51.8%から57.8%に比率を伸ばしている。その他すなわち主として民間企業は、3.4%から10.8%に大きく比率を伸ばしている。

先に述べたとおり、長江デルタ地域のFDI集積度はきわめて高い。

表12. 対中国直接投資における主要投資本国（フロー、実行ベース） (%)

	1999	2000	2001	2002	2003
香港・マカオ・台湾	47.8	44.6	42.7	42.3	40.2
香港・マカオ	41.3	38.9	36.3	34.8	33.9
台湾	6.4	5.6	6.4	7.5	6.3
韓国	3.2	3.7	4.6	5.2	8.4
ASEAN10カ国	8.2	7.0	6.4	6.2	5.5
シンガポール	6.6	5.3	4.6	4.4	3.8
マレーシア	0.6	0.5	0.6	0.7	0.5
タイ	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3
フィリピン	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
インドネシア	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3
日本	7.4	7.2	9.3	7.9	9.4
米国	10.5	10.8	9.5	10.3	7.8
バージン諸島	6.6	9.4	10.8	11.6	10.8
ケイマン諸島	0.9	1.5	2.3	2.2	1.6
欧州	11.9	11.7	9.6	7.7	8.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：『中国統計年鑑』（各年版）、ジェトロ上海センター資料から作成。

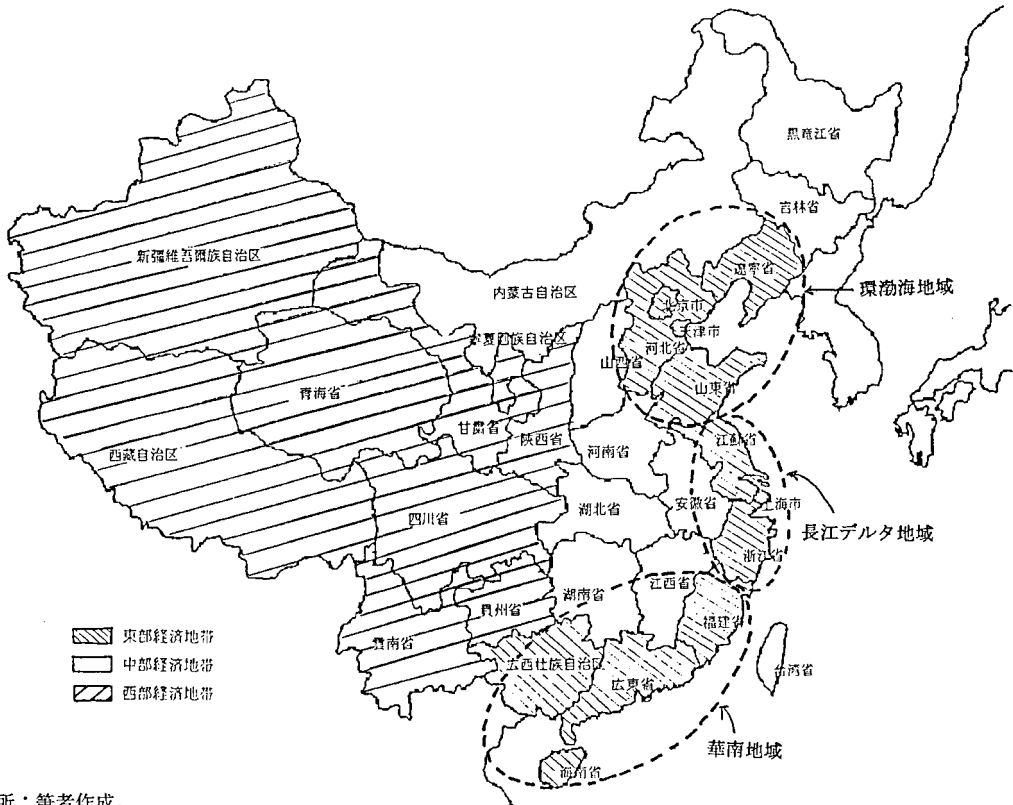
表13. 中国の地域別対内直接投資受入比率の推移 (%)

地域区分	1995年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
環渤海地域	19.21	28.8	25.9	29.4	23.8	22.3	25.7	27.8
北京	2.86	7.9	4.3	5.7	3.9	3.3	5.2	4.1
天津	4.02	5.9	3.9	5.7	3	2.5	2.7	3.6
河北	1.45	2.4	2.2	1.9	1.2	1.4	1.5	1.3
遼寧	3.77	8.4	8	8	6	6.3	5.6	5.6
山東	7.11	4.2	7.5	8.1	9.7	8.7	10.8	13.2
長江デルタ地域	24.71	29.3	30.4	32.3	39.7	42.7	45.9	42.1
上海	7.65	11.2	10	10.2	10.7	10.8	9.3	7.6
江蘇	13.73	14.5	15.7	18	21.8	23.7	25.9	25.1
浙江	3.33	3.5	4.7	4	7.2	8.1	10.7	9.4
華南地域	42.42	28.7	28.6	27	24.5	24	16.2	17
広東	27.14	17.6	13.3	18.5	16.2	18.4	11.7	12.6
福建	10.70	9.6	11.8	7.2	7.2	4.7	3.7	3.5
海南	2.81	0.3	1.9	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2
広西	1.78	1.2	1.6	1.1	0.8	0.6	0.6	0.7
その他（中西部）	13.66	13.2	15.1	11.3	12	11.1	14.6	13
全国合計	100	100	100	100	100	100	100	100

注：1995年は「外資直接投資とその他」を包括するが、「対外借款」は含まない。

出所：『中国統計年鑑』（各年版）、ジェトロ上海センター資料から作成。

図1. 中国の三大地帯および沿海部の三大経済地域



出所：筆者作成。

表14. 長江デルタにおける各指標が中国全土に占める比率（1995—2004年）

	1995				1999				2004			
	上海	江蘇	浙江	長江デルタ地域	上海	江蘇	浙江	長江デルタ地域	上海	江蘇	浙江	長江デルタ地域
GDP	4.21	8.82	6.03	19.05	4.9	9.4	6.5	20.8	5.4	11.3	8.2	24.9
第1次産業	0.51	7.07	4.67	12.26	0.6	6.9	4.4	11.9	0.5	6.3	3.9	10.7
第2次産業 (工業総生産)	4.94	9.51	6.43	20.88	4.8	9.7	2.2	16.7	5.2	12	8.4	25.6
第3次産業	5.26	9.98	6.60	21.84	5	9.7	7.5	22.2	5.6	12.3	8.6	26.4
社会商品小売総額	5.52	8.87	6.30	20.69	7.4	10.3	6.8	24.4	8.2	12.3	10	30.5
固定資産投資額	4.70	8.00	6.77	19.47	6.2	9.2	6.3	21.7	4.4	9.3	8.2	21.8
輸出総額	7.24	8.39	6.78	22.41	5.1	7.7	6.7	19.5	4.6	7.7	6.8	19
輸出額	8.67	5.81	4.10	18.58	10.7	8.7	5.1	24.4	13.9	14.8	7.4	36
輸入額	8.71	6.58	5.17	20.47	9.6	9.4	6.6	25.6	12.4	14.7	9.8	36
直接投資(契約額)	8.63	4.94	2.89	16.45	12	7.8	3.3	23.1	15.4	14.9	4.8	35.1
直接投資(実行額)	5.87	14.21	3.56	23.64	10	16.9	5.2	32.1	9.6	25.1	9.4	42.1
財政収入	8.66	12.74	3.35	24.76	7.6	15.9	3.8	27.2	10.4	14.8	9.5	34.6
財政支出	7.35	5.78	3.91	17.05	12.2	5.9	4.2	22.3	13.6	9.6	6.8	30.1
1人当り所得(都市)	5.38	5.25	3.73	14.37	4.1	4	2.6	10.8	4.9	4.6	3.7	13.2
1人当り所得(農村)	1.68	1.08	1.45	1.40	1.9	1.1	1.4	1.47	1.8	1.1	1.5	1.47
人口(万人)	2.69	1.56	1.88	2.04	2.5	1.6	1.8	1.97	2.4	1.6	2	2.00
面積(万km ²)	1.074	5.834	3.608	10.52	1.35	5.85	3.67	10.95	1.3	5.66	3.55	10.6
	0.066	1.069	1.06	2.195	0.06	1.1	1.1	2.19	0.06	1.1	1.1	2.19

注：1人当り所得は全国を1とする場合。

出所：ジェトロ上海センター資料、「中国統計年鑑」、「上海統計年鑑」、「江蘇統計年鑑」、「浙江統計年鑑」（各年版）より作成。

興味深いことに、長江デルタにおける各省・直轄市はそれぞれ経済発展のパターンに相違が認められる。すなわち、上海では、国有企業の改革を、外国の資本をつうじて行ない、また外国企業の買収によって対外直接投資をすすめているのである。江蘇省は、2003年にFDI受入額（実行ベース）が全国で最大となり、中国で最もFDI受入が盛んな地域に発展している。それに対して、浙江省は中国で最も民営企業の発展がみられる地域なのである。

本稿の主たる論点のひとつは、こうした特徴がなぜ存在するのかという理由の検討にあてられる。

3-3-1. 上海：強い政府主導下の市場経済化戦略（「接木」市場経済化の展開）

（1）上海市の概況

上海市は南北それぞれ江蘇省と浙江省に隣接し、北の長江河口と南の杭州湾に挟まれ、東シナ海に突き出す長江デルタの沖積平原上に位置する。河口に位置する崇明島（上海のひとつの「県」となっている）は中国で3番目に大きな島であり、長年揚子江の土砂の沖積で形成され今なお成長している。上海の平均標高は4m前後である。面積は6,340.5km²であり、中国全体でみると0.06%にすぎない。そのうち河川・湖面積は532km²である。東西最大距離は約100km、南北最大距離は約120kmであり、行政区画は18区1県に分けられる。

戸籍を持たない常住人口を含めると、2003年の上海市の人口は1,716.9万人（うち戸籍人口は1,341.8万人）に達した。1993年から人口の自然増加率のマイナスがつづいているなかで、戸籍人口は1979年以降0.8%（1979-2001年）の年率で増加しつづけている。他の地域から上海への流入が増加しているためである。2002年末の非農業人口は1,018.81万人であり、総人口の76%を占める。平均寿命は79.52歳である。

上海市の経済成長率はアジア危機の影響を受け、1997年の12.7%から1998年には10%台まで低下したものの、1991年から2003年の年間平均成長率は11.9%で、11年連続の2桁成長をつづけており、中国全体の成長率を上回っている。2003年の上海のGDPは6,250.81億元（前年比11.8%増）で、

1人当たりGDPは46,582元（約5,628ドル）であった（前年比11.2%増）。GDPを産業別にみると第一次産業が92.98億元（1.5%）、第二次産業が3,130.72億元（50.1%）、第三次産業が3,027.11億元（48.4%）である。第二次産業のうち工業生産高ベースでは電子設備、通信設備、輸送機器、電気機械、金属化工、化学製品が、企業数では金属、機械、服飾、紡績が多くなっている。第三次産業においてはGDPでは小売・飲食、金融、不動産が上位を占めている。2004年には、金融業、小売・飲食業、不動産業、交通運輸倉庫・郵便事業、情報通信サービス・ソフト開発および宿泊・飲食業という6大業種が、上海市のGDPの約40%を占めるようになった。そのうち、付加価値増加額の比率が一番高いのは金融業であり10%に達する。小売・飲食業は8.2%であり、不動産業がGDPに占める比率は、1990年の0.5%から、2004年の8.4%に急激に上昇している。

なお、1990-2004年間の第二次産業付加価値年平均増加率は12.3%、第三次産業のそれは12.7%に達している。上海市における第一次産業から第三次産業の比率は、4.3：63.8：31.9から1.3：50.8：47.9へと変化している（表15）。また雇用構造の比率も、1990年から2004年にかけてそれぞれ11.1：59.3：29.6から8：37.8：54.2へと変化した。第三次産業の雇用吸収力が増大したことがわかる。

（2）上海市における貿易の特徴

上海市の貿易は、表16に示されているとおり、以下のような特徴が認められる。

第1は、貿易額の成長率が高いということである。2004年の上海の貿易額は1,600.26億ドル（前年比42.4%増）であり、大幅に増加している。そのうち輸出額は735.2億ドル（同51.6%増）、輸入額は865.06億ドル（同35.3%増）であり、129.86億ドルの輸入超過となった（2003年は154.33億ドルの輸入超過）。

第2は、輸出製品の構造変化が認められるということである。ハイテク製品と機械・電気製品の輸出に占める比率が増大している。2003年の輸出はハイテク製品が163.61億ドル（前年比120%増）であり輸出額の33.7%を、機械・電気製品が292.52億ドル（同73.8%増）であり輸出額の60.3%を占めている。

第3は、外資企業の寄与率が高いということである。上海における輸出のうち外資企業による輸出額は308.13億ドル（前年比60.8%増）で輸出全体の63.6%を占め、市の平均増加率より9.6%高い。2003年に増加した輸出額のうち、外資企業による部分は71%を占める。また、国有企業が31.3%の輸出比率（輸出額151.88億ドル、前年比26.1%増）を占めたのに対して、民営企業の比率がわずか（5.1%）にとどまっており（18.14億ドル、しかし増加率は前年比455.1%であり急激に成長している）、大企業中心の企業形態であることを示している。

第4は、輸出市場が多元化しているということ

である。2004年の対アジア輸出額は325.21億ドル（前年比49.3%増）、対EU輸出額は168.03億ドル（同58.3%増）、対北米輸出額は193.32億ドル（同51.5%増）であり、また対南米輸出額および対オセアニア輸出額もそれぞれ21.05億ドル（同45.3%増）、16.04億ドル（同59%増）と増大している。輸出額の規模には大きな差があるが、増加率では各地域とも市場として成長していることがわかる。概していえば、日本、米国、ドイツ、香港が上海市の重要な貿易相手国・地域であり、これらの国・地域との貿易額は市全体の48.6%（2003年）を占める。そのうち、対米国、対香港は輸出超過であるが、対日本、対ドイツは輸入超過である。

表15. 上海市・江蘇省・浙江省の産業構造

省・直轄市	年	GDPに占める産業構成 (%)			工業総生産に占める比率 (%)	
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	軽工業比率	非国有部門比率
上海直轄市	1949				88.2	85.25
	1952	5.92	52.43	41.65	79.1	73.33
	1978	4.03	77.36	18.61	49.3	8.82
	1980	3.24	75.7	21.06	52.6	12.65
	1985	4.18	69.77	26.05	55.6	22.47
	1990	4.31	63.81	31.88	51.54	36.4
	1995	2.5	57.25	40.24	45.47	62.08
	1998	2.13	50.08	47.79	44.12	76.88
	2000	1.83	47.54	50.63	41.34	82.56
	2003	1.49	50.09	48.43	30.33	91.01
	2004	1.3	50.8	47.9		
江蘇省	1950				94.42	37.21
	1952	52.65	17.62	29.73	93.89	31.88
	1978	27.57	52.6	19.84	52.4	38.54
	1980	29.47	52.35	18.18	57.28	42.69
	1985	30.02	52.09	17.89	53.27	58.88
	1990	25.07	48.89	26.03	54.65	65.69
	1995	16.46	52.67	30.87	48.8	78.62
	1998	14.11	50.56	35.33	51.9	85.11
	2000	12.01	51.68	36.3	43.2	87.3
	2003	8.88	54.47	36.65	36.32	92.09
浙江省	1950	67.57	9.76	22.68	89.67	11.28
	1978	38.06	43.26	18.68	60.18	38.66
	1980	35.96	46.79	17.25	62.37	43.56
	1985	28.98	46.53	24.49	62.47	62.83
	1990	25.06	45.45	29.48	65.2	68.79
	1995	15.88	52.04	32.07	62.73	86.14
	1998	12.66	54.32	33.02	62.24	89.01
	2000	11	52.74	36.26	54.12	91.85
	2001	10.3	51.27	38.43	55.46	93.84
	2003	7.8	52.5	39.7		

出所：【中国統計年鑑】、【上海統計年鑑】、【江蘇統計年鑑】、【浙江統計年鑑】（各年版）等により作成および筆者計算。

第5は、一般貿易と加工貿易とも輸出額が増加しているということおよび加工貿易が主流だということである。2003年の一般貿易の比率は40.1%であり、輸出額は194.17億ドル（前年比41.6%増）である。また加工貿易の比率は57%で、輸出額は276.31億ドル（同58.6%増）であり、そのうち「来料加工貿易」（原材料は輸入の場合）の輸出額は43.77億ドル（同18.9%増）、「進料加工貿易」（原材料は自己調達の場合）の輸出額は232.39億ドル（同69.2%増）である。現地調達率の増加は中国の国内産業の集積や技術水準の向上等を示しているものと思われる。主要な貿易製品である機械・電気の輸出拡大も主として加工貿易によるものである。なお、伝統的輸出製品のうち、比率が大きいのはアパレルおよび紡績品であり、2003年の前年比増加率はそれぞれ22.8%および28.5%だが、輸出総額に占める比率は低下している（1999年の30.2%から2003年の20.1%に低下している）。

（3）外資導入と国有企業の再編を結合させる戦略：「接木」市場経済化の展開

上海は、1950年代から80年代まで重工業そして国有企業の生産基地として特徴づけられていたが、1990年代にはいって「上海工業新高地建設」

（周辺より一段水準が高い、高度化する工業基地建設）と呼ばれる工業育成重点ならびに産業政策が実施されることとなった。具体的には、「伝統型工業」の改造・調整、「上海支柱型工業」（いわゆるリーディング産業、重工業中心）、「上海ハイテク産業」、「上海都市型工業」の選定・育成に分けることができる。また、大規模な外国企業の誘致をすすめながら、本来多種多様な国有企業を業種ごとにグループ企業として再編し、また市レベルの工業開発区に集中させる戦略をとり、各開発区の特徴ある工業集積をはかってきた。いわゆる「1+3+9」の工業配置パターンである¹³

これは特色ある工業集積地を形成するために、「第9次5カ年計画」の時期に提出された案であり、基本方針は、新たな工業プロジェクトの立地は「1+3+9」地域へ集中し、他の製造業企業もそれぞれ郊外工業区へと集積する方針（外環線以内では第三次産業や都市型工業を主体にする）を示すものである。具体的には、浦東新区に位置する金橋輸出加工区には規模の大きな製造業が、張江高科技園區には生物医薬関係やIT関連の企業・R&Dセンターが集積する一方、郊外に立地する松江、青浦、嘉定などの市級の開発区（9カ所）ではそれぞれの地域の産業集積、都市インフラの整備等に見合った特色ある集積が進行し、ま

表16. 上海の輸出国・地域、企業形態および業種の推移（1999—2003年、%）

	1999		2000		2001		2002		2003	
	比率	増加率	比率	増加率	比率	増加率	比率	増加率	比率	増加率
輸出総額	100	15	100	35	100	9	100	16	100	51.2
アジア全体	50.2	10.9	50.9	37	50.2	7.5	50.5	16.5	44.9	34.7
香港	8.6	-21.6	9.1	43.2	9.5	13.9	9.7	19	9.3	45.1
台湾	2	13.3	2.2	51.2	2.2	7.6	2.7	4.1	2.9	61.8
日本	24.4	15.2	24	32.6	23.1	5.1	21.8	9.6	18.1	25.2
韓国	3.4	93.6	4.2	66.8	3.7	-4.2	3.6	14.4	3.1	27.8
欧州	17.6	31.9	18	37.7	19.5	17.9	17.9	7	21.9	84.5
ドイツ	4	21.8	3.7	25.7	4.5	30.8	3.8	-1.5	4.4	73.1
米国	23.1	22	22.2	29.4	21.3	4.9	22.8	24.2	24.7	63.8
国有企業	44.9	4	42.1	26.7	40.6	5.1	37.4	6.9	31.3	2.6
外資企業	55.1	25.9	56.2	37.8	57.8	11.9	59.8	20.1	63.6	60.8
その他	0		1.7		1.6		2.8		5.1	
農産品	2.5	-8.3	2	8.2	1.7	-8.1	1.5	3	1.1	8.2
化学製品	5.2	-0.6	4.9	25.3	4.8	8.1	5.1	22.5	4.2	25.6
アパレル・繊維	30.2	10.9	28	25.3	25.8	0.6	24.5	10.1	20.1	24.3
一般機器	3.5	14.5	3.6	39.3	4.3	27.1	5.1	40.3	5	47.7
電気機器	13.9	63.8	14.9	44.2	13.7	0.4	15.5	31	14.2	38.2
その他	44.6	11.2	46.6	40.9	49.6	16.2	48.2	12.7	55.3	73.6

出所：ジェットロ上海センター資料、『上海統計年鑑』（各年版）等より作成。

た、陸家嘴地区には金融、サービス業などの第三次産業の集積が進行している。

その具体的政策手段としては、再編された企業グループおよび工業区と戦略的なパートナーシップを結び、「工業区が特色産業を、企業グループは生産基地をそれぞれ確定する」という長期的な協力関係を築く（表17参照）というものである。

そのほか、「1+3+9」の工業配置を実現させるために、上海市と各区が提携し互いに補完関係を結び、また、上海市経済委員会は『上海市レベル工業区暫定管理方法』を作り、工業区管理体制、企画調整、統計、税収などの政策面での支援も打ち出した。この新たな工業配置策は上海の各区・県の経済力強化につながっている。

たとえば、2003年の上海市の各区・県の輸出額は282.53億ドル（前年比63.5%増）であり、市全体の増加率より12.3%高い。また、上海市の輸出シェアの58.3%を占めている。盧湾区以外の18の区県とも年間輸出額が1億ドルを超えており、そのうち10億ドルを超える区・県は2002年の5カ所から6カ所に増えている。すなわち、（額の大きい順に）浦東新区、松江、青浦、嘉定、閔行、宝山である。一方、増加率が高いのは、松江を筆頭（72.53億ドル、前年比213.5%増）に、浦東新区（95.13億ドル、同59.8%増）、嘉定区（24.23億ドル、同41.9%増）の順である。

そして、上海市では、国有企業が外資の導入や、

統合等をつうじて改革を行ない、海外への企業進出（多国籍企業への転換）をはかっている一まさに接木戦略といえよう。たとえば、上海友誼集団、華聯集団等が上海百聯集団に統合され、プライスマート（米国）への資本参加を行なう、あるいは上海汽車が韓国の双龍自動車を買収する等といった事例が認められる。また、中国最大の紡績会社である華源集団、鉄鋼業の上海宝钢集団、ホテル・旅行業の最大手錦江国際集団などが多国籍企業をめざしている。上海宝钢集団は（宝钢創設25周年記念の年にあっている）2004年に、新日鉄（日本）、アルセロール（ルクセンブルク）とそれぞれ50%、38%、12%の出資率で、総投資額65億ドルの合弁企業（冷却圧延工場）を設立した。新日鉄、アルセロールにとっては、中国での現地生産の実現は乗用車等中国国内鉄鋼市場への供給力拡大につながる。

一般的に、豊富な資金によって技術開発力の向上を試みている大規模国有企業は対外直接投資に積極的である。したがって、（上海汽車による韓国双龍自動車の買収の事例のように）技術力に優れしかし経営の悪化に直面している外国企業の買収というケースが今後つづくことであろう。

上海における2004年のFDIは2003年に引き続き増加している。件数では4,334件（前年比43.9%増）、契約金額は116.91億ドル（同10.54%増）であり、2003年に引き続き100億ドルを突破してい

表17. 上海工業区と（国有）企業グループ長期協力関係

工業区名称	上海の国有系大規模企業（工業）グループ名称
外 高 橋 保 税 区	電気、紡績、儀電、物資、広電、建材、航空
金 橋 輸 出 加 工 区	自動車、儀電、広電、航空
張 江 高 科 技 園 区	長江、医薬、儀電
星 火 工 業 区	紡績、医薬、軽工業
閔 行 経 済 技 術 開 発 区	軽工業
漕 河 涇 高 新 技 術 開 発 区	長江、儀電、広電、航空
上 海 化 学 工 業 園 区	華誼、物資、上海石化、高化
崇 明 工 業 区	軽工業、船舶
宝 山 工 業 区	物資、有色金属、宝钢
嘉 定 工 業 区	自動車、電気、物資、広電
青 浦 工 業 区	自動車、電気、紡績、華誼（精錬化工方面）
松 江 工 業 区	電気、医薬、儀電、広電
莘 莊 工 業 区	自動車、電気、医薬、軽工業、広電、航空
金 山 嘴 工 業 区	医薬、上海石化
康 橋 工 業 区	電気、紡績、建材
上 海 市 工 業 総 合 開 発 区	自動車、長江、電気、紡績、儀電、軽工業、広電、建材

出所：上海市経済委員会編『上海工業改革発展研究』（2001年）。

る。全投資プロジェクトのうち、1,000万—3,000万ドル以上の大型投資案件が213件（前年比63.85%増）を、3,000万ドル以上の投資案件は64件（前年の水準を保持）を占めている。具体的には、製造業（175件）、不動産業（29件）、その他（22件）である。

表18は、2003年の上海における外資（直接投資）企業（プロジェクト）数と投資額を示している。産業別集積度では、工業が最大で、2002年と同じく64.8%の比率を維持している。第三次産業は2002年に比べて0.2%減の33.8%だが、投資額は増大しており、2003年には37.02億ドル（前年比93.6%増）に達している。業種別にみると不動産業が12.66億ドル、貿易・飲食業が2.83億ドル、交通・運輸・通信業が1.88億ドルであった。投資国・地域別にみると、香港が2001年の7.75億ドル（契約ベース）から16.81億ドルへと倍増し、2003年にはさらに20.26億ドルに増大した。

全般的にみると、アジアからの投資比率はやや減少しているが、依然として上海の主要な投資地域であり、総額のほぼ50%を占める。また欧米の投資比率はおおむね上昇している。投資の方式をみると、独資企業が依然主流を占め、新たに設立した企業のうち80%が独資である。また、外資による買収も新たな投資の方式となりつつある。

外資企業の経営状態は概して良好である。2003年の売上高は7,881.9億ドル（前年比33.9%増）、利潤は437.1億ドル（同53.9%増）、納税額は300.4億ドル（同26.5%増）、輸出額は307.97億ドル（同60.8%増、上海の輸出全体の63.6%を占める）である。

2004年末時点で、上海は116カ国・地域から3.63万件のプロジェクトを誘致し、契約ベースで861.29億ドル、実行ベースで528.06億ドルの累積値を記録している。

しかし、上海の対内直接投資には近年いくつかの問題が認められる。

まず、他地域と比較して人件費等コストの増大がみられる。2003年の上海市の年間平均賃金は27,304元（平均月収は2,275.3元）で、省・直轄市別全国第1位であった¹⁴。GDPが増え賃金も上昇している一方で、失業者数、失業率とも微増傾向にある（1995年には2.7%、2003年には4.9%に上昇した¹⁵）。主な理由は、労働人口が2034年まで増

加するであろうといわれていること、雇用吸収力が低下してきていること¹⁶、1990年以降「伝統型産業の改造・調整」により合理化された多数の「下岗者」（一時帰休者を指すが、実際は失業者）が生まれたこと¹⁷等であろう。

第二に、比率でみると第三次産業への直接投資が少ないという傾向が認められることである（2003年のFDIの内訳をみると、製造業が64.8%であるのに対して、農林水産業が0.4%、第三次産業の交通運輸・通信が3.5%、小売・飲食が3.9%、不動産業が9.4%であった¹⁸）。後にみるように、1990年代から、上海は都市機能の目標を「国際経済・金融・貿易・物流センター」に再設定している—いうまでもなく、そうした目標の実現は高度化した第三次産業を大きく発展させることが前提である—。したがって、第三次産業への直接投資が少ないということは、そうした都市機能の目標に照らしてみても、海外の投資家にとって上海が十分にattractiveではないということになるだろう。

第三に、製造業への投資も近隣の省や市の開発区との「奪い合い」により伸び悩んでいることである。上海から周辺地域に一部の産業シフトがみられ、上海の「産業高地」¹⁹を築くには、経営コストを抑え、「高度化要素」集積のモデルへ成長していくための戦略が必要であろう。

1980年代の地域傾斜開発戦略から、産業構造調整と国有企業の活性化重視へと転換した1990年代の全方位開放戦略のもとでは、一層の差別的な地域優遇政策や豊富かつ安価な労働力の優位性を排除しつつ（「開発区」方式および優遇政策の普及）、各地域は自助努力によって自らの競争優位を作り出さなければならなくなったのである。

3-3-2. 江蘇省：中国最大の対内直接投資受入地域

（1）江蘇省の概況

江蘇省は中国一の大河—長江（揚子江）の下流に位置し、北部には淮河が東西に流れる。また京杭運河が省の南北を貫いている。地形は平坦で湖や河川が多い。省内における湖や沼地、河川の総面積は1.73万km²（全面積の16.9%）であり、占有率は全国一である。

交通面においては、空港は南京、常州、南通、

表18. 上海における外資直接投資企業（プロジェクト）数と投資額

	プロジェクト数(件)		契約ベース(億ドル)		実行ベース(億ドル)	
	2003年	2003年までの累積	2003年	2003年までの累積	2003年	2003年までの累積
総計	4321	32061	110.64	744.37	58.5	462.65
産業別						
第一次産業	14	215	0.46	2.6	0.12	0.94
第二次産業	1941	19489	73.16	466.91	25.01	240.37
うち工業	1896	18771	71.67	455.16	24.59	237.29
第三次産業	2366	12357	37.02	274.86	33.37	221.34
国・地域別						
香港	864	10150	20.28	182.66	14.96	135.9
台湾	427	4289	8.27	36.56	4.21	25.26
日本	788	4377	12.73	88	11.03	62.62
シンガポール	279	1602	6.14	42.53	2.05	19.45
ドイツ	103	527	2.75	34.1	2.14	17.29
英国	65	459	1.13	17.68	2.58	12.28
カナダ	69	558	0.44	5.29	0.18	2.54
米国	468	3968	8.51	81.77	5.77	55.68

出所：【上海統計年鑑】2004年版等より作成。

連雲港、徐州、塩城にあり、港湾は連雲港、張家港、南通、南京、鎮江、江陰、揚州、高港、常熟、太倉にある。

人口は過去10年間だけを見ても増加しつづけているが、自然増加率は1990年、1991年を除いて1978年から1桁に減少し、2003年まで緩やかに減少しているため、他地域から流入していることがわかる。

面積は10.26万km²で、中国全体に占める割合は1.1%である。行政区画は以下の13市からなる。すなわち、南京市、鎮江市、常州市、無錫市、蘇州市、揚州市、南通市、連雲港市、塩城市、淮陰市、宿遷市、泰州市、徐州市である。

江蘇省の経済成長率は過去10年間、10-11%台で推移しており、中国全体の成長率よりも高い。GDPにおける産業構造としては第一次産業が減少傾向、第二次産業、第三次産業が増加傾向にある。2003年は第一次産業が1,106.8億元（前年比1.4%減。全国第2位）、第二次産業が6,782.3億元（同17.2%増。全国第2位）、第三次産業が4,562.7億元（同11.7%増。全国第2位）、合計1兆2,451.8億元（同13.5%増、全国第2位。第1位は広東省）である。

また1人当たりGDPは16,796元（約2,029ドル）であって中国全体の第6位である²⁰。GDPの構成をみると、第一次産業が8.9%、第二次産業が54.5%、第三次産業が36.6%となっており、第二次産業が

過半数を占めている。上海市や浙江省と比較すると、第一次産業の割合が若干高く、第三次産業の割合が若干低くなっている。第二次産業では紡績業、電子通信設備製造業、化学原料・製品製造業、電気機械、アパレルが、第三次産業では卸売・小売・飲食業、運輸・通信業が代表的な産業である。

（2）江蘇省の対内直接投資

近年の高い経済成長率等によって、江蘇省への対内直接投資が増加している。たとえば、広東省と比較してみると、1993年には江蘇省の対内直接投資受入額（実行ベース）は広東省の40%だったが、2003年には158億ドル（実行ベース、前年比52.4%増）に達し、広東省（156億ドル、同18.8%増）を超えることになったのである。

江蘇省への投資については、上海市に近い蘇南地域（蘇州市、無錫市等）への投資が、同省の投資の約90%を占めている。たとえば、蘇州市では実行ベースで68億500万ドル（前年比41.4%増）、無錫市では50億800万ドル（同72.6%増）である。特に蘇州市では、2003年に隣接する上海市を対内直接投資額で上回り、外資系企業の誘致で実績をあげている。このような蘇州市のFDI受入は、（1）巨大市場（上海市）に隣接していること、（2）生産工程に集積の利益が認められること、および（3）長江デルタの物流の中心であること

等、という理由によるものと思われる。

現在、蘇州市には約6,000社の外資系企業（うち日系企業約900社）が進出しており、なかでも蘇州工業園区、蘇州新区（蘇州ハイテク区）、昆山の3カ所に集中している。最大開発区である蘇州工業園区は、外資系企業1,558社（2004年6月末時点）、中国系企業6,604社を受け入れている。

（3）江蘇省の対外貿易

江蘇省の2003年の貿易額は1,136.7億ドル（前年比61.7%増）であり、そのうち輸出額は591.4億ドル（同53.7%増）、輸入額は545.3億ドル（同71.3%増）である。したがって46.1億ドルの輸出超過となる。輸出額のうち外資企業による輸出額は411.3億ドル（前年比69.6%増）であり輸出額全体の69.5%を占めている。

輸出製品は工業製品が580.1億ドル（前年比54.6%増）であり輸出額全体の98.1%を占めている。半導体、集積回路、デジタル設備等電子・電気製品の輸出の伸び率が高い。主要な輸出製品は、機械・電気製品であり372.9億ドル（同75.9%増）、全体の64.3%を占めている。またハイテク製品輸

出が228.5億ドル（同88.5%増）であり全体の39.4%を占めている。

輸出対象国・地域をみると、2002年と比較して対日輸出が76.02億ドルから101億ドルへ増加、対米国輸出は82.06億ドルから127.2億ドルへ増加、対EU輸出は72.32億ドルから127.4億ドルへ増加している。また対香港輸出も、32.83億ドルから59.1億ドルへ増加している²¹。比率をみると、対欧州が24.1%（前年比75.6%増）、対米国が21.5%（同55%増）、対日本が17.1%（同32.9%増）であり、欧米向け輸出が比率でも増加率でも高いことがわかる（表19参照）。

江蘇省における輸出の担い手は、外資企業が69.5%を占め、国有企業の20.6%、「その他」（民営企業）の9.8%を大きく上回った。しかも、外資企業の輸出増加率は70%近くに達する。輸出品目は、2000年から、機械・電気製品がアパレル・繊維製品を上回っている。また機械・電気製品の輸出増加率も75.4%に達しており、今後さらに成長していくものと考えられる。さらに、精密機器のシェアは低いものの、2003年には217.3%という高い輸出増加率を示しており、輸送用機器とと

表19. 江蘇省の輸出国・地域、企業形態および業種の推移（1999—2003年、%）

	1999		2000		2001		2002		2003	
	比率	増加率	比率	増加率	比率	増加率	比率	増加率	比率	増加率
輸出総額	100	17	100	40.7	100	12.1	100	33.3	100	53.7
アジア全体	50.3	18.2	51.3	43.5	52.1	13.8	48.8	24.9	46.7	47
香港	7.7	2.5	7.9	43.4	7.5	6.1	8.5	52.1	10	80
台湾	2	16.2	2.1	47.4	2.2	15.8	2.8	70.6	3.2	75.8
日本	24.5	20.5	24.7	41.7	25.4	15.2	19.8	3.7	17.1	32.9
韓国	4.4	51.8	4.1	30.9	4.2	15.5	4.4	39.6	3.8	32
欧州	20.5	6.9	20.6	41.5	20.4	10.9	21.1	3.7	24.1	75.6
ドイツ	4.1	-1.7	4.1	39.3	3.9	6.4	4.3	47	5.3	30.8
米国	20.8	22.3	19.4	31.4	18.6	7	21.3	53	21.5	55
国有企業	41.1	10.4	38	30	35	3.3	27.9	6.1	20.6	13.5
外資企業	53.9	22.4	56.1	46.6	57.6	15.2	63	45.7	69.5	69.6
その他	5	18.9	5.9	66.3	7.3	38.7	9.1	64.7	9.8	66.7
農産品	4.1	6.8	3.3	11	3.3	12	2.5	2.6	1.9	17.7
化学製品	8.3	12.1	7.5	27.9	7.2	7.4	6.5	20.2	5.5	29.1
アパレル・繊維	30.2	12.8	29.1	35.4	28.2	8.8	24.4	15.4	20.2	27
非金属・同製品	6	22	5.5	28.6	5.1	3.1	4.5	19.6	3.9	30.6
機械・電気製品	28.1	29.3	33.3	67	36.7	23.3	43.6	58.4	49.8	75.4
輸送用機器	3.9	-8.6	4.3	55.6	4.4	16.2	4.1	22.3	4	50.2
精密機器	4.5	39.2	3.4	69	2	-35.1	2.4	60.9	4.9	217.3

出所：ジェットロ上海センター資料、「江蘇統計年鑑」（各年版）等より作成。

もに有望な輸出業種になりつつあるといえる。

3-3-3. 浙江省：民営企業成長のモデル地域（「草の根」市場経済化の展開）

（1）浙江省の概況

浙江省は昔から「魚と米の故郷」、「シルクとお茶の首府」、「文物の国」、「旅行の勝地」等の美称がある。陸地面積は10.18万km²、中国全体に占める比率は1.06%にすぎない（全国で最も小さい省のひとつである）。東西、南北とも直線距離はおおむね450kmである。浙江省の地形は複雑で、山地と丘陵が70.4%を、平原と盆地が23.2%を、河川と湖が6.4%をそれぞれ占める。したがって耕地面積はわずか208.17万ヘクタールにすぎない—この地形は昔から「七分の山・一分の水面・二分の田圃」といわれる—。省全体は「钱塘江」をはじめ八つの水系に覆われている。

浙江省の海域面積は26万km²、500m²以上の島が大小3,061を数える。全国で最も島の多い省でもある。そのうち舟山島は面積495.4km²であり中国で4番目に大きい島である。そして全国で最も長い浙江省の海岸線は入り組んだ地形であり（大陸海岸線の長さは2,200kmで、全国で5番目である）、多数の良港を有している。1万トン以上の船舶が入港できる深水海岸線は290.4kmあり、全国の3分の1以上を占める。また10万トン以上の船舶が入港できる深水海岸線は105.8kmである。主な港湾は、温州、寧波、舟山、海門、緑華島、黄興島、大陳島、洞頭、乍浦、九紅等である。建設中の「跨海大橋」は上海市と寧波市を結ぶものであり、杭州湾を横断する道路橋である。2008年下半期の完成を目指しており、2009年開通の予定である。完成すれば全長36km、橋幅33m（往復6車線）の世界最長の海上橋梁が誕生する（2003年6月時点ではサウジアラビア〜バーレーン間に架かる道路橋が最長）。設計速度は時速100km、設計使用寿命100年を想定している。跨海大橋が開通すると、上海市から寧波市までの陸路による交通アクセスは大幅に改善される。（専門家の試算によれば）上海市（華庄）から寧波市までの距離は現在の304kmから179kmになる。交通所要時間も現在は上海—杭州—寧波を貫く滬杭甬高速道路で4時間だが、2時間程度に短縮されること

となる。

行政区画は11市に分かれる。すなわち、杭州市、寧波市、温州市、嘉興市、湖州市、紹興市、金华市、衢州市、舟山市、台州市、麗水市である。また省内の空港は、杭州、寧波、温州、舟山の4カ所にある。

浙江省のGDP成長率をみると、10-12%で推移していたが、2003年には14.3%に増大している。2003年のGDPは、9,200億元（前年比14.3%増）、1人当りGDPは19,730元（約2,384ドル、省・直轄市別全国第4位）である。2003年は第一次産業が722億元（前年比2.7%増）、第二次産業が4,830億元（同16.6%増、全国第4位）、第三次産業が3,648億元（同13.2%増、全国第4位）、合計9,200億元（同14.3%増、全国第4位）である。第二次産業では、紡績業や皮革製品製造業、製糸業、食品加工業などが盛んであり、第三次産業では、小売・貿易・飲食業、交通運輸・通信業が中心である。

（2）浙江省の対外貿易：活発な民営企業

近年、浙江省の輸出が大幅に増えており、2003年の貿易額は614.2億ドル（前年比46.3%増）を記録した。そのうち輸出額は416.0億ドル（同28%増）、輸入額は198.2億ドル（同57.9%増）であり217.8億ドルの輸出超過である。この輸出超過額は過去最高であり、中国国内で最も大きな貿易黒字額となった。また輸出の内訳をみると機械・電気製品が輸出の3割強を占めている。

表20に示すように、2003年の浙江省の輸出対象国・地域は、米国が第1位、日本が第2位を占める。（ただし日本のシェアは1999年から低下している）。2003年を2002年と比較すると、対日輸出は40.1億ドルから49.0億ドルへと22.2%増加し、対香港輸出は14.1億ドルから19.1億ドルへと35.2%増加している。また、対米国向け輸出は56.9億ドルから80.4億ドルへ41.4%の増加、対欧州向け輸出は80.9億ドルから117.5億ドルへ45.3%の増加を記録している。さらに2004年上半年にはASEAN、インド、ロシア向けの輸出が40%を超える伸びを示している。また対中東輸出は前年同期比57.5%増の23億7,100万ドルを記録し有力な市場に成長しつつあることがわかる。

輸出の担い手として特徴づけられるのは「その

他」として示される「民営企業」である。民営企業のシェアは1999年には12.4%であったが、60%を超える成長をつづけ、その結果2003年には民営企業の輸出は輸出総額の36.7%を占めることとなった。国有企業の32%および外資企業の31.4%を上回ったのである。この点は明らかに長江デルタにおける他の省・直轄市にみられない顕著な特徴である。

(3) 浙江省の民営経済について

浙江省にはもともと国有企業が少ない。したがって、1980年代の工業化以降人民公社時代の「社体企業」をベースに、郷鎮企業を大きく成長させ、「江浙モデル」と呼ばれる発展をみせたのである。また、「浙商」は中国全土でよく知られた商人グループであり、1930年代に上海で活躍した歴史を持っている。浙江省には伝統的に「商人が育つ風土」が存在しているといえる。

そうした文化的要素の有意性を検定するのは容易ではないが、標準的には、(近年盛んになってきている実験経済学等の手法によって)さまざまな実験をつうじてあるいはアンケートによってとらえていくことになるだろう。(たとえば、Vedina, Vadi and Tolmats (forthcoming) はバルト3国における文化的要素をアンケート調査をつうじて測定し興味深い結果を得ている)。本稿では、

残念ながら実験をつうじて有意性の検定を行なうことは困難だから(広く公表されている)『フォーブス』誌がとらえた実態を題材とすることとする。すなわち、『フォーブス』誌による「2004年度中国大陸ビジネス都市番付」によれば、上位10都市のなかに、浙江省の杭州市、寧波市、温州市、紹興市の4都市が入っているのである(表21)。同調査は、中国660都市のなかから191都市を選び、民営企業の「起業力」、「労働力」、「専門性の高い人材」等8つの指標について評価を与え、総合点で順位を決定するものである。とりわけ起業力、人材、投資適格性が評価の重要な要素であり、浙江省の諸都市が高く評価されたのである。

重要なのは生産要素の質ならびに経営能力等各指標において、(対内直接投資をつうじて海外から導入されたものではなく)浙江省に伝統的に存在する諸要因が高く評価されたということである²²。

浙江省は、中国全土において民営企業が最も活発な省であり、また民営企業が確固たる地位を占めているといえる。2004年の浙江省のGDP付加価値額において、「国有部門」による額は3,730億元で、40.5%を占め、前年比4.7%の減少である。他方「非国有部門」は5,470億元で、59.5%を占め、同前年比5%の増大を記録している。

表20. 浙江省の輸出国・地域、企業形態および業種の推移(1999—2003年、%)

	1999		2000		2001		2002		2003	
	比率	増加率	比率	増加率	比率	増加率	比率	増加率	比率	増加率
輸出総額	100	18.4	100	51	100	18.2	100	28	100	41.5
アジア全体	40.9	21.8	40.7	50.6	39	13.3	39.3	28.8	37.7	35.8
香港	7.1	-1.1	6.2	30.4	5.2	-0.8	4.8	18.5	4.6	35.2
台湾	1.3	21.4	1.4	64.7	1.3	3.6	1.3	31	1.3	37.2
日本	17.7	23.9	17.1	45.6	16.4	13.6	13.6	6.4	11.8	22.2
韓国	3.3	43.3	3.3	51.2	3.4	20	4	50	3.2	13.2
欧州	27.5	11.7	27.2	49.2	27.4	19.1	27.5	28.6	28.2	45.3
ドイツ	4.7	10.9	4.5	42.6	4.3	12.6	4.3	29.6	4.7	54.1
米国	18.8	18.6	18.7	50	19.1	21.2	13.3	29.3	19.3	41.4
国有企業	61.8	10.1	55	34.5	45.1	-3.1	38.4	9	32	17.8
外資企業	25.9	24.3	27.5	60.7	30.9	32.7	31.3	29.6	31.4	41.9
その他	12.4	63.9	17.5	113.8	24	62.4	30.4	62.1	36.7	70.4

出所：ジェットロ上海センター資料、『浙江統計年鑑』(各年版)等より作成。

(4) 浙江省の対内直接投資について

当然のことだが、したがって、江蘇省に比べ対内直接投資の進出が遅れていた浙江省に対しても、高速道路をはじめとする近年の急速なインフラ整備に伴って、民営企業中心の経済モデルから、民営企業、外資企業を中心にすえた経済運営をすすめ、すでに外資企業の集積がすすんでいる。

2003年の対内直接投資受入額は、2002年に引きつづいて増加しており、件数で4,442件（前年比32.0%増）、契約額で120.5億ドル（同77.5%増）、実際の投資額で54.49億ドル（同72.4%増）となり、急速な対内直接投資の集積がすすんでいるといつてよい。

表21. ビジネス都市総合ランキング

順位	都市名	総人口 (万人)	1人当りGDP (2004年、元)	1人当り所得 (2004年、元)
1	杭州市	629.14	39174	14545
2	寧波市	543.35	38858	15882
3	大連市	589.4	33285	10378
4	上海市	1711	55306	16683
5	温州市	739.12	16475 (03)	11936 (03)
6	北京市	1492.7	22107	11405
7	蘇州市	590.97	57992	14451
8	無錫市	442.54	52825	13588
9	紹興市	434.72	30254	15676
10	深圳市	557.41	54500 (03)	25936 (03)

注：温州市および深圳市の1人当りGDP、1人当り所得は2003年。

出所：『フォーブス』2004年および各都市の統計年鑑より筆者作成。

4. 開発モデルの分化と所得格差の変化

4-1 長江デルタにおける所得格差の変化

長江デルタ地域内部における住民1人当り所得格差を、1978-1990年の改革開放期と1990年以降の改革開放深化期に分けて、みてみよう。表22である。

1980年代をとおして、上海市、江蘇省、浙江省における1人当り所得の都市と農村の間の倍率（「都市／農村」の倍率と表記する。以下同様）がともに縮小したことが観察できる。しかし、上海市と江蘇、浙江2省では原因が異なっている。上海での都市農村間格差縮小は都市部経済の相対的停滞（国有企業中心の企業形態が市場経済化改革の波に取り残され、経済の相対的低速をもたらしたこと）によるものであり、江蘇、浙江2省では都市部と農村部はそれぞれともに成長している。とりわけ浙江省農村部の成長率は著しく、都市部のそれを大きく上回った。これは農村に根付く「郷鎮企業」の力強い成長によるものである。その結果、「上海／江蘇」倍率、「上海／浙江」倍率が1980年代をつうじて縮小してきた。また同時に、

「浙江／江蘇」の倍率は都市、農村ともに拡大してきたのである。

1990年以降の長江デルタ地域内部における住民1人当り所得格差についてみると、上海、江蘇、浙江ともに「都市／農村」の倍率が拡大しており、1990年以降都市化の進展がはやく、長江デルタにおける都市農村間所得格差が確実にすすんでいることを伺わせる。また、「上海／江蘇」の倍率については、都市部では2000年以降縮小する傾向がみられるが、農村部ではほぼ横這いの状態である。これに対して、「上海／浙江」の倍率については、都市部では2000年以降大幅な縮小をみせると同時に、農村部でも同じく明らかな縮小の傾向が認められる。また、江蘇、浙江両省の所得水準については、一貫して浙江省が江蘇省を上回っている。そして両者の倍率は、都市部で拡大をつづけており、農村部では1995年以降いったん縮小したものの、2000年以降再び拡大している。

また、「2003年／1990年」の倍率についてみると、拡大が特に顕著なのは上海の都市部と浙江省の都市部である。以下述べるように、1990年以降の上海の成長は、従来の歴史的蓄積をふまえ、国

有企業の本格的活動および浦東開放を起爆剤にした各種の優遇措置が上海経済に活気を導入したものである。

すなわち、所得面では、長江デルタ地域全体が中国全土を上回っていること、および浙江省の実績は江蘇省より優れていることが明らかである。

以下、その理由を考えてみよう。

4-2 上海モデルの再構築：上海都市機能目標の再設定および政策手段

1980年代の沿海開放戦略のもとで、非国有部門の成長が著しい華南や、江蘇省、浙江省は上海を追い上げ、上海は市場経済の波から取り残された。加えて、道路や住宅建設、電力、水道などの都市インフラの整備が遅れ、80年代の上海の工業生産成長率は全国平均を下回るという深刻な状態になった。

要するに、1980年代の開発戦略は「沿海開放戦略」といわれ、この戦略のもとで、海外とのリンクが強いという地理的優位性を生かし、「労働集約型産業」、「軽工業」などを成長産業にした「広東モデル」地域や「江浙モデル」地域が成長地域となり、上海のような従来の国有部門中心の地域との間に格差の変動をもたらしたのである。すなわち、同じ沿海地域に位置していても、それぞれが異なる発展の 패턴を示していたものと思われる。それぞれの地域が持つ産業構造、企業形態、市場経済化への整備状況等が大きく影響していたのである。

また、地域格差の規定要因（1人当たりGDPを被説明変数にしたときの説明変数）に関する実証分析の結果、「非国有工業生産額」が主要な要因として得られたほか、「重工業生産額」、「地方財政歳入」、「固定資産投資」、「対内直接投資」もまた有意な規定要因として認められた。いわば、この時期の長江デルタにおける地域格差は、国有・非国有部門間、軽・重工業間、第三次産業の構造、財政政策面の格差などの形であらわれたのである²³。

1990年代になって、上海の地理的優位性、歴史の実績・蓄積が再び注目されてきた。そして、上海と長江デルタさらに長江デルタ流域各省には、浦東開発に際して、ひとつの開発戦略が与えられている。それは、「上海を一日も早く国際的な経

済・貿易・金融の中心都市に育て上げ、それによって、長江デルタと長江流域全体の新しい飛躍を図る」ということである。また最近、新たに「国際物流センター」という目標も加えられた。現在の上海では、「四つのセンター」建設がすすんでいる。また次のふたつの点が指摘できるように思われる。

第1は、国有企業改革の課題である。長江デルタにおいては、上海が抱える国有企業改革の課題が最も深刻なものといえる。表15に示したように、2003年の上海の工業総生産では、非国有部門がすでに91.01%を占め、1949年の85.25%を上回るようになった。1990年代に本格化した上海の市場経済化への改革は、半植民地時代の「冒険家の楽園」であった原点と呼応しながら、30年間の計画経済時代の負の遺産を清算し、また「グローバル化時代」の波に合流する過程を意味しているといっ

てよい。そして第2は、国際中枢都市へのアプローチということである。上海市は中国の経済および金融における中心地としての期待が大きい。したがって、上海では経営を統括するあるいは情報を収集する等といった機能を持った企業進出の拠点すなわち企業統括本部、外商投資性公司、R&Dセンター等が設けられる事例が多い。また、上海の金融市場の開放も急速であり、さらに国際都市としてのイメージが高まるなかで海外メディアの駐在事務所も増えているのが現状である。

上海市はその地政学的位置関係²⁴から、物流の拠点としても重要な位置を占める。1990年代末以降「国際物流センター」としての機能を発展目標に追加したのである。そのため、港湾整備（洋山深水港一期工事）、空港整備（浦東空港二期工事）等の各種物流インフラの整備も進行中である。建設中の洋山深水港は第10次5カ年計画における上海最大のインフラ建設工事であって、上海市南匯区芦湖港の北西約30kmに位置しており、国際航路まで45kmである。2002年4月に着工し、一期工事は2005年完成予定であり、全体計画では2020年までに18kmにおよぶ埠頭、コンテナバース50を建設し、年間1,500万TEUを取り扱うこととなっている。

上海から、江蘇省省都南京市までの距離は292km（滬寧鉄道、滬寧高速道路で結ぶ）、浙江

省省都杭州市までの距離は195km（滬甬鉄道、滬甬高速道路で結ぶ）、安徽省省都合肥市までの距離は452kmである。上海市の空港は国内線用の「虹橋空港」と国際線用の「浦東空港」の2つであり、港湾は黄浦江区域と外高橋港の2つである。2003年の上海港のコンテナ取扱量は1,128万TEU（20フィートコンテナ換算）で、世界第3位の取扱量である²⁵。

上海ではこのような地理的な優位や、インフラでの蓄積を活かし、「国際物流センター」としての地位を固めることにつとめてきた。近年、特に力を入れているのは「区港連動」の政策的実験である。通関手続きの電子化をつうじて、上海の貿易センターとしての機能を増強させるのが目的である。2004年には、上海税関統計ベースで、輸出

入総額は2,825.75億ドルに達した（前年比40.4%増）。そのうち輸入額は1,213.07億ドル（同36.5%増）、輸出額は1,612.68億ドル（同43.6%増）である。さらに上海と長江デルタ周辺都市との連携も、通関手続きの電子化の普及、企業の通関のいっそうの便利化をはかる等によって強化されている。

2004年における上海経済の各指標が全国に占める比率をみると、人口が1%、面積が0.06%、財政収入が13.7%、コンテナ扱ひ量が9.5%等である（表23）。

以上、本節で述べたように、1990年代浦東開放を起爆剤にした上海経済の復活は、上海市民（とりわけ都市部）の1人当り所得水準の向上に大きく貢献したものである。

表22. 長江デルタ地域における住民1人当り所得格差比較（1990—2003年）

	対 象	1978	1985	1990	1990/78	1995	2000	2003	2003/90
上 海	都市部（元）	560	1075	2182	3.90	7192	11718	14867	6.81
	農村部（元）	281	806	1665	5.93	4246	5596	6654	4.00
	倍率（都市/農村）	1.99	1.33	1.31		1.69	2.09	2.23	
江 蘇 省	都市部（元）	288	830.78	1613	5.60	4647	6800	9262	5.74
	農村部（元）	155	493	884	5.70	2457	3596	4239	4.80
	倍率（都市/農村）	1.86	1.69	1.82		1.89	1.89	2.18	
浙 江 省	都市部（元）	332	840	1932	5.82	6224	9279	13180	6.82
	農村部（元）	165	549	1099	6.66	2966	4254	5389	4.90
	倍率（都市/農村）	2.01	1.53	1.76		2.10	2.18	2.45	
上海/江蘇	都市部	1.94	1.29	1.35		1.55	1.72	1.61	
	農村部	1.81	1.63	1.88		1.73	1.56	1.57	
上海/浙江	都市部	1.69	1.28	1.13		1.16	1.26	1.13	
	農村部	1.70	1.47	1.52		1.43	1.32	1.23	
浙江/江蘇	都市部	1.15	1.01	1.20		1.34	1.36	1.42	
	農村部	1.06	1.11	1.24		1.21	1.18	1.27	

注：所得は名目値である。

出所：【上海統計年鑑】、【江蘇統計年鑑】、【浙江統計年鑑】（各年版）より作成。

表23. 2004年上海経済の一部指標の全国占有率

		全 国	上 海	上海のシェア(%)
上 海 市 G D P	億元	136515	7450	5.5
財 政 収 入	億元	26300	3952	13.7
小 売 業 売 上 げ 額	億元	53950	2455	4.6
コ ン テ ナ 扱 い 量	億トン	40.0	3.79	9.5
固 定 資 産 投 資 額	億元	70073	3085	4.4
税 関 ベース輸出入額	億ドル	11548	2826	24.5
貨 物 扱 い 量	億トン・キロ	66698	10119	15.2
重 要 科 学 技 術	万件	3.10	0.16	5.2

出所：【上海統計年鑑】2005年版より作成。

4-3 「江蘇モデル」と「浙江モデル」の分化および所得格差の変化

1980年代に、「江浙モデル」といわれた長江デルタ地域だが、1990年代以降、浙江省の所得の絶対額および伸び率は一貫して江蘇省を上回っている。実際、1985年以降、浙江省農家の1人当り所得は19年間連続して全国各省・自治区の第1位の水準を保ってきたのである。それはどのような理由によるものだろうか。

先にふれたとおり、浙江省の民営経済の力強い成長は当該地域経済の大きな特徴だが、それはまた江蘇省との所得格差の要因でもある。表15に明らかなおと、浙江省も江蘇省もともに工業生産に占める非国有部門の比率の伸び率が大きく、江蘇省は浙江省にわずかに遅れているがほぼ同様の傾向をたどっているといえる。ところで、「非国有部門」には、「外資系企業」、「集団所有企業」(中国では一般的に「県」以下の郷や鎮に帰属する企業)、「民営企業」等に分けられる。したがって、それぞれの開発モデルが所得格差に与える影響をみるためには、まず浙江省と江蘇省における「郷鎮企業」の相違を識別しなければならない。

江蘇省は南部と北部に明瞭な地域格差が存在し(江蘇省北部いわゆる「蘇北」は比較的遅れた地域である)、したがって「江蘇モデル」とは正確には「蘇南モデル」というべきものであろう。そして「蘇南モデル」の本質は所有権が「郷」や「鎮」に属する「集団企業」だということである。一方、「浙江モデル」は、1980年代には「温州モデル」として知られており、その本質は民間が企業起こしをする「民営経済」である。両者は1980年代にともに国有企業より優位に立ち、地域経済を大きく発展させたが、1990年代前半には経済実績に若干の相違が生じた。この経済実績の相違は、以下の理由にもとづくものと思われる。

第1は、企業の性質の相違である。集団所有の「蘇南モデル」式の企業は地元政府が経営者を派遣し後押しをする(いわゆる「行政主導型」)のに対して、「温州モデル」式の企業は民間所有、民間経営の形態をとった。1992年に行なわれた共産党「第14回全国代表大会」の後、「市場経済」はその後の中国経済の発展方向として明確化されたのである。1980年代に比較的混沌とした「二重

体制」のもとで活躍した「蘇南モデル」集団企業は、この進化した市場経済化の波のなかで、それ自身もつ所有権不明確という性格がますます障害となり、生産・販売メカニズムのいっそうの市場経済化と行政主導の管理機構との間の溝がさらに深くなったのである。2004年に行なわれた企業創業に関する調査によると、江蘇省で実施されている国家・省政府レベルの許認可項目は浙江省に比べて2倍である。また、民営企業への融資問題も深刻であり、2003年の江蘇省におけるGDPの34.4%が郷鎮企業によるものであるのに対して、郷鎮企業への銀行貸付は省全体のわずか9%であり、浙江省民営企業に比べてほぼ半分にすぎない。

一方、「民営」を基調にした浙江省の企業は市場経済化へのいっそうの進化に適応し、江浙両省の郷鎮企業の業績に徐々に格差がみられるようになった。1993年時点での両省の郷鎮企業の利潤と納税総額はほぼ同じであったが、1996年になると、浙江省の郷鎮企業の方が24.5%大きくなった。その後江蘇省によるキャッチアップがみられたが、状況は変わっていない。1998年蘇南郷鎮企業は政府主導の下で制度改革を行なったが、効果的とはいえなかった。そして2000年にやむを得ず再び大規模な企業制度改革を行なったのである。「蘇南モデル」は大きな転換点に直面しているといえる。

第2は、風土・文化の伝統の相違である。浙江省と江蘇省はそれぞれ異なるように上海の南北に広がっており、地理的優位性は類似している。面積は同じく10万km²であるが、江蘇省は平原が69%、水域が17%であるのに対して、浙江省には「七分山、二分水、一分田圃」といわれるように、(特に農業にとっては)江蘇省ほど恵まれていない。浙江省は従来人口に比較して耕地面積が小さい。浙江省農村の1人当り耕地面積は江蘇省より0.6畝(1畝=6.667アール)小さく、わずか0.86畝にすぎない。また温州はさらに小さく0.41畝しかない。このような農耕条件のもとで、浙江省の人々は伝統的に出稼ぎを生活の必須手段と考え、その活躍ぶりは「無寧(寧波)不成市、無紹(紹興)不成衙(寧波商人なしでは市場が開けない、紹興師爺²⁶なしでは役所が成り立たない)」といわれるほどであった。また、南宋の時代に「義を重ん

じ、利を軽視する」儒教思想が江南の地—江蘇に浸透した際に、浙江省（温州）で生まれた「永嘉学派」は「講實際・重事功」の旗を掲げて、「利をつうじて義に到達する」ことを提唱した。そうした事例が示すように、温州をはじめ浙江の人々はリスクを考慮し、ビジネス機会をいちはやくとらえる勇気と胆力を育ててきたものと思われる。それが一種の風土・文化となったのである²⁷。

1980年代以降、「江蘇人」は土地と故郷を離れることがなく、「逐水草而居」の農耕民の性格が依然として強いのに対して、「浙江人」は「逐市場而居」の商工民になりつつあるものと思われる。

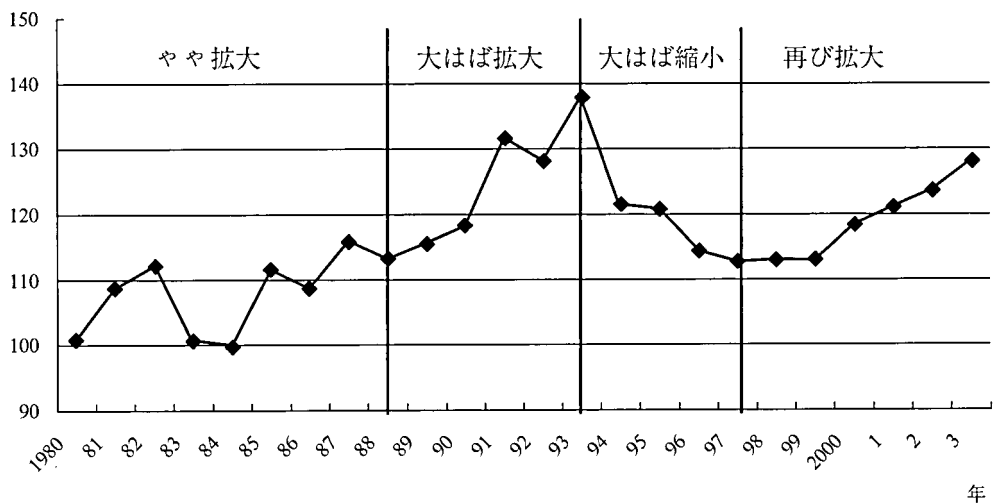
実際、2003年に浙江省の外でビジネス等に携わった「浙江人」の年間営業収入は6,200億元に達したのである。

それでは、浙江省において発達した民営経済は同省における所得水準の向上に繋がったのだろうか。

1980年代の「江浙モデル」のベースは郷鎮企業であり、郷鎮企業は農村に根付いたいわゆる農村工業である。ここでは、浙江省と江蘇省の「農民1人当たり所得」を指標に、前述した開発モデルの変遷をふまえて、両省の格差の変化を詳しくみてみよう。次のとおりである。（図2参照）。

図2. 浙江省、江蘇省農民1人当たり所得格差の変化

指数(江蘇省=100)



出所：「浙江統計年鑑」、「江蘇統計年鑑」（各年版）より作成。

第1に、1981—88年は格差がやや拡大した8年間であったといえる。この時期の浙江省（温州モデル）と江蘇省（蘇南モデル）の農民1人当たり所得の年平均増加率はそれぞれ19.3%、17.6%であり、所得比は100.6から113.2に拡大した。またこの時期の両省の農村余剰労働力の移動速度は類似している。

第2に、1989—93年は格差が大はばに拡大した5年間であった。1989—91年にかけては、中央政府によるマクロ経済引き締め政策が採られ、集団所有、行政主導型の郷鎮企業が大きな試練にさら

された時期だった。とりわけ環境汚染や資源浪費型の小型郷鎮企業の倒産が多数発生したのである。加えて、1991年の江蘇省は深刻な洪水に見舞われ、農家の収入が伸び悩んだ。その後1992年、1993年から（鄧小平の）「南方講話」の南風に乗って、両省の経済特に第二次、第三次産業が再び発展したが、江蘇省は依然として浙江省に遅れをとった。当該5年間に浙江省の農村労働力が4.5%減少したのに対して、江蘇省は0.9%減にとどまった。農民1人当たり所得の年間平均増加率は、江蘇省が12.3%、浙江省が18%であった。

第3に、1994-97年は格差が縮小した4年間であった。その主要な理由は、この時期の農産物価格の大幅上昇によるものと考えられる。1994年農産物買い上げ価格指数は139.9に達し、工業品小売価格指数より22.7高い。1995年、1996年にも農産物価格は上昇しつづけ、1997年にやや下落したが、依然として高い水準にあった。したがって、農業収入が総収入に占める比率が浙江省より15-20%高い江蘇省にとっては利益が大きかったものと思われる。一方、浙江省農村における非農業産業の発展が順調であり、総合的にみて両省の農民1人当り所得の増大にはそれほど差がなかったのである（浙江省は1,939元増、江蘇省は2,004元増）。

第4に、1998-2003年は再び格差が拡大した6年間であった。この時期の中国の農工業製品価格指数はともに毎年下落しており、デフレ状態がつ

づいた。当該6年間に浙江省は第二次、第三次産業の発展により、農村余剰労働力の移動が順調にすすみ、農村労働力が13.4%減少した（江蘇省は9.3%減少）。江蘇省の農村労働力の移動が浙江省に比べて遅れたことが、両省の所得格差に影響したのと考えられる。しかも、この時期の農産物価格の下落幅は工業製品価格より大きかったため、江蘇省農民の所得に対する影響が大きかったものと思われる。当該6年間に、江蘇省、浙江省農民の所得はそれぞれ29.6%、47.4%増加（年平均4.4%、6.7%増）し、両省の所得比は112.7から128.1へと拡大したのである。

それでは、このような格差の変化は具体的にどのように発生したのだろうか。

江蘇、浙江両省農民の所得構成についてみてみよう。次のとおりである（表24）。

表24. 浙江省と江蘇省農民1人当り所得格差の構成について

年	1人当り所得(元)		賃金収入(元)				家庭経営による純収入(元)				資産収入と移転収入(元)			
	江蘇	浙江	江蘇	浙江	浙江対江蘇		江蘇	浙江	浙江対江蘇		江蘇	浙江	浙江対江蘇	
					浙江-江蘇	超過幅(%)			浙江-江蘇	超過幅(%)			浙江-江蘇	超過幅(%)
1980	218	219	118	125	7	5.9	58	63	5	8.6	42	31	-11	-26.2
1985	493	549	135	163	28	20.7	319	361	42	13.2	39	25	-14	-35.9
1990	884	1045	301	354	53	17.6	631	690	59	9.4	27	55	28	103.7
1995	2457	2966	822	1110	288	35	1544	1696	152	9.8	91	160	69	75.8
2000	3785	4582	1663	2001	338	20.3	1771	1918	147	8.3	161	335	174	108.1
2001	3996	4940	1820	2226	406	22.3	1783	2000	217	12.2	182	357	175	96.2
2002	4239	5431	1994	2437	443	22.2	1796	2075	279	15.5	206	427	221	107.3
2003	3785	4582	2189	2613	424	19.4	1794	2336	542	30.2	256	482	226	88.3

出所：『浙江統計年鑑』、『江蘇統計年鑑』（各年版）より作成。

第1に、賃金収入については、浙江省は一貫して江蘇省を上回り、しかも絶対額の格差は拡大している。格差の幅も1995年の35%をピークに、2003年にはほぼ20%を維持している。これは、当該時期において、浙江省では創業者が多いのに対して、江蘇省では出稼ぎ者が多いという現状を示しているものと思われる。おおむね起業家の収入が労働者の収入より多く、また民営企業の所有権等は比較的はっきりしており、集団所有の江蘇省の郷鎮企業より経営効率がよく従業員収入も高いという事態を示していると考えられる。

第2に、家庭経営による純収入についても浙江

省は一貫して江蘇省を上回っている。浙江省農家の家庭経営の内容は非農業が主体であるのに対して、江蘇省の農家は主に農業経営である。2003年における浙江、江蘇両省の「家庭経営による純収入」に占める農業の割合はそれぞれ44%、65.4%であった。したがって、浙江省の農家の農業収入は江蘇省農家より144元少ないが、「非農業家庭経営収入」では、浙江省農家は1,307元に達し、江蘇省農家より686元多かった。それはまた、資金の投入先を工業や商業に向けた浙江省農家の資金運用力の高さも示している。

第4に、資産収入と移転収入についても両省の

間に顕著な格差が認められる。(1980年、1985年を除き) 1990年以降の浙江省農家と江蘇省農家との間の超過幅は100%前後に達している。

以上述べたように、浙江省農家所得は諸指標において江蘇省の農家所得を上回っている。そのキー・ファクターは、草の根市場経済(民営経済)の成功といえよう。江蘇省の場合、郷鎮企業の制度改正には課題が残り、さらに起業家が育っていく風土も育成しなければならない。いうまでもなくそれはより長期的かつより基本的な課題であるといわなくてはならない。

4-4 外資企業、雇用、所得格差問題

江蘇省はFDIの誘致に非常な成功をおさめたが、それが江蘇省の雇用や所得にどのような影響を及ぼしたのだろうか。いうまでもなく、間接的な諸効果をとらえようとする複雑な分析が必要となるが、ここではごく簡単にみえてみることにしよう。

実のところ、江蘇省は農村に大量の余剰労働力を抱えており、工業化や都市化をとおして解消をはかっていかなければならない。しかし、産業別のGDP付加価値構成と労働力構成の間に乖離が存在し、農村人口の移動先としての工業部門の吸収力が伸び悩み、1997年以降その乖離が大きくなっているのである(表25)。外資による投資の領域は工業部門に集中している(長江デルタでは80%以上を占め、江蘇省も2003年には80.5%のFDIが製造業である)ことから、多額の外資が雇用促進

に大きく貢献したか否かは慎重な検討が必要である。

実際、1990年代半ば以降、国有企業の「現代企業制度」に向けての制度改正や経営の健全化等により、リストラが行なわれ、多くの「一時帰休者」(実際は失業者)が生まれた。従来から国有企業にとって深刻な問題であった「偽装失業」の表面化である。農村の余剰労働力移動問題に加え、これらの都市失業者の再就職問題が大きな社会不安を惹き起こした。1996年に比べ、2001年末には国有企業、集団企業従業者数はそれぞれ51.0%、69.0%減となり、全従業者に占める比率はそれぞれ16.9%(14.9%減)、18.9%(37.4%減)に低下した。一方、民営企業の従業者数は24倍増であり、全従業者に占める比率は26.1%に上昇した(25.2%増)。また、外資企業の従業者数は43.8%増で、全従業者に占める比率は6.9%から10.7%へ上昇した(3.8%増)。したがって、雇用吸収力が最も大きいのは民営企業であり、外資企業の雇用吸収力はその投資の増大には見合っていないと考えられる。

その理由はおおむね以下のとおりである。

民営企業の多くは労働集約型であるのに対して、外資企業の多くは資本集約型へと変化している。その背景には、中国政府が「産業構造高度化」の目標に向けて1992年以降「投資奨励策」を打ち出したことによって、各省ともそれぞれ各省ごとの奨励項目を設けたことがあるだろう。表26によると、「輸出額に占める外資企業の比率」が高いのは電子・通信設備製造業(27.5%)、紡績業

表25. 江蘇省GDP付加価値構成と労働力構成の乖離度の推移

年	GDP構成(%) (A)				従業者構成(%) (B)			乖離(B-A)		
	第1次産業	第2次産業	うち工業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
1978	27.6	52.6	47	19.8	69.7	19.6	10.7	42.1	-33	-9.1
1980	29.5	52.3	47.3	18.2	70.4	19.4	10.2	40.9	-32.9	-8
1985	30	52.1	47.2	17.9	53.2	32.7	14.1	23.2	-19.4	-3.8
1990	25.1	48.9	44.8	26	56.6	28.7	14.7	31.5	-20.2	-11.3
1995	16.4	52.7	47.9	30.9	46.9	32.1	21	30.5	-20.6	-9.9
1996	16.1	51.2	45.9	32.7	45.9	31.9	22.2	29.8	-19.3	-10.5
2000	12	51.7	44.8	36.3	42.8	30.2	27	30.8	-21.5	-9.3
2002	10.5	52.2	45.4	37.3	39.6	30.3	30.1	29.1	-21.9	-7.2
2003	8.9	54.5	47.8	36.6	39	30.6	30.4	30.1	-23.9	-6.2

出所:「江蘇統計年鑑」(各年版)より作成。

(13.7%)で、「工業付加価値額に占める外資企業の比率」が高いのは、電子・通信設備製造業(79.4%)、皮革毛皮・同製品(43.7%)、アパレル・繊維製品(36.2%)、非金属鉱物製品(32.2%)であった。電子・通信設備製造業への外資による投資が特にすすんでいる様子が伺える。

実際、江蘇省のハイテク産業には多くの対内直接投資が行われてきた。外資系ハイテク企業はすでに江蘇省ハイテク産業の主力となっている。付加価値では全省ハイテク企業の50.8%、輸出額では全省ハイテク企業の81.6%を占めるようになった(2001年)。

このように、外資企業誘致の成功は江蘇省の産業構造高度化に大きく貢献したが、外資の活動が盛んな地域での雇用吸収力が大きくないというこ

ともあり、より複合的な視点に立った政策的措置が必要であろう。

対照的に、浙江省は民営企業の発達により労働集約型産業を発展させ、雇用吸収に効果があったものと考えられる。そうした民営企業がさらに外資企業や国有企業との競争をすすめ、徐々に企業を成長させていっているものと思われる。産業構造の高度化もこのような民営企業をつうじた開発モデルによりはかられていくであろう。浙江省モデルを草の根市場経済というなら、上海モデルは接木市場経済といえる。そして江蘇省モデルはその間に立つものであり、現在の政策から判断して、いずれは外資誘致の継続とともに民営経済のいっそうの発展が促進されることとなる。

表26. 江蘇省の輸出額が高い業種における外資企業の比率(2002年) (%)

順位	業 種	輸出額に占める 外資企業の比率	工業付加価値額に 占める外資企業の比率
1	電子・通信設備製造業	27.5	79.4
2	紡 績 業	13.7	12.0
3	アパレル・繊維製品	9.6	36.2
4	化学原料・同製品	6.0	21.6
5	電気機械・機材	5.2	30.2
6	交通運輸設備	4.8	21.9
7	一 般 機 械	4.5	19.6
8	金 属 製 品	4.1	25.7
9	非 金 属 鉱 物 製 品	3.0	32.2
10	皮革毛皮・同製品	2.9	43.7

出所：『江蘇統計年鑑』2003年版より作成。

5. 中国の体制移行：何が発展を促進させたのか

先に述べたとおり、旧ソ連、東欧諸国による「ソ連型計画経済」の崩壊ないし破綻は、外延的成長から脱却し切れなかった技術進歩の遅れ、非交換性に示される計画経済の硬直性、あるいはまたWiniacki(1988)の表現にしたがって言えば、工業部門の肥大化といった諸要因によって説明される。

しかし、同じように計画経済体制にもとづいて運営されてきた中国がそのように説明される諸要因に服して経済の崩壊ないし破綻を招くことはなかった。それはいったいなぜなのだろうか。

いうまでもなく、毛沢東の時代と鄧小平の時代とでは、同じく「社会主義」という体制のもととはいえ、エッセンシャルに違っている。本稿では、鄧小平による改革開放以降に焦点をあてることとする。

5-1 中国「漸進的改革」のプロセス：「創造的破壊」の知恵

1978年末の「中国共産党第11期3中全会」ではじまった中国の体制移行は、「漸進的改革」といわれている。もうひとつの類型いわゆる急進的改革あるいはショック療法を念頭におくと、以下ふたつの問題が分析対象となるだろう。すなわち、

第1に、なぜ中国は漸進的改革を必要としたのか、そして第2に、なぜ中国で漸進的改革を貫徹できるのか、ということである。

はじめに、中国における漸進的改革の必要性和特徴を簡単にみておこう。

われわれが観察する限り、中国の漸進的改革は、農村部（家族請負制）から都市部（国有企業）へ、沿海部から内陸部へと次第に一漸進的に一拡大していく方針を遵守している。また、都市部での企業・産業の改革も、まず外資企業や民営企業に活躍の場を与え、成果を収めた後、徐々に一漸進的に一国有企業改革のモデルとしていく方針であるように思われる。

1980年代の対外開放と地域開発の政策的プロセスをふりかえってみると次のとおりである。

はじめに、1980年に四大経済特区（深圳、珠海、アモイ、汕頭）が設立され、次いで1984年に、14の沿海開放都市およびその後威海が加わって15都市による国家レベルの経済開発区の設立が行なわれた。そして、1985年に58の全国経済体制改革総合実験都市が指定された。また同じ1985年に7大計画単列都市が指定され、3直轄市とともに、省並の財政権限が与えられたのである。さらに1985年に沿海開放地帯（すなわち長江、珠江、閩江デルタ、山東、遼東半島）が指定された。その目的は、“農—工—貿”一体化の開放地区（農業、工業、貿易を一体化させる方針のもとで、より付加価値の高い農工産物を作り、物流システムによりスムーズに国内外へと流通することを目標にする）の建設である。そして、1988年に海南省が成立し、経済特区に指定されている。

要するに、1980年代の対外開放は「地方放権」といわれる中央から地方への「分権」を主要な手段にしたものである。開放都市や開放地域などに指定されると、「国家レベルの開発区」の設置や、外資による投資の許認可が自主的に行なえるようになり、地方経済に活気が与えられるのである。

1980年代の農村における家族請負制の実施や郷鎮企業の展開、経済特区など開放地域の指定からはじまった新たな沿海開放戦略のもとで、1980年代の成長地域における成長産業は労働集約型である。そして要約すれば、「広東モデル」（外資利用型）と「江浙モデル」（郷鎮企業型、地理的には江蘇省南部と浙江省北部にまたがる範囲）である

とあってよい。

その後1990年代になると、「全方位開放」戦略が展開された。開放地域の指定は、1980年代に行なわれた沿海部のほかに内陸部も加えられた。政策的プロセスを要約すると以下のとおりである。

まず、1990年に上海浦東開放宣言が行なわれた。次に、1992年の鄧小平による「南方講話」をきっかけに、上海浦東地域の開発が正式にはじまり、そして「三沿開放」戦略が提出された。すなわち、従来の「沿海」以外に、「沿江」5都市、「沿辺」13都市をそれぞれ開放都市に指定し、指定都市に「国家レベルの開発区」の設置が認められた。またそのほかに、内陸部の18省都所在地もその列に加わった。さらに第3は、1999年の西部大開発戦略である（西部地域の所在は図1参照）。西部大開発戦略とは、重点インフラ建設、西部大開発、「南水北調」プロジェクト（水資源の豊富な南方から北方へ水を運ぶインフラ建設）、農村インフラ建設、教育などを重点に行なうものである。また、国家的な重点プロジェクトの多くも西部開発に関わっている。たとえば、長江三峡ダムの仮排水路締め切り工事、青海—チベット間鉄道工事、「西電東送」（西部の豊かな水力資源を開発して得た電力を東部地域に運ぶ送電インフラ建設プロジェクト）、「西気東輸」プロジェクト（西部地域の天然ガスを東部沿海地域へ運ぶインフラ建設）、「南水北調」プロジェクトの東ルートなどがあげられる。こうした開発戦略のために、1997年から5年間に発行された長期建設国債は6,600億元に達し、銀行ローンその他の出資をあわせて、中国全体で3兆2,800億元の投資を誘発したといわれている。それによって毎年経済成長率を1.5—2.0%増大させ、750万人の雇用を創出したものと試算されている。

第4は、2001年の東北老工業基地振興戦略である（東北地域とは、黒龍江省、吉林省、遼寧省の三省を指す。東北地域の所在は図1参照）。中国の東北地域は、1990代初期の上海に類似しており、国有企業および重工業の基地である。企業形態と市場経済の未熟さが問題であり、国有企業の赤字経営でリストラが容赦なく行なわれている。しかし労働者の意識も従来の企業依存から脱却しておらず、自助努力によって再就職しようとする意識が乏しいものと思われる。中央政府からの支援政

策は、課税の減免、技術の改善に取り組むための出資等であり、また当該地方政府も1980年代からの沿海開放地域の企業や政府と戦略的パートナーシップの構築、外部から市場経済化改革の動力を求める等といった試みを行なっている。

そして第5は、2003年の「中部振興戦略」の提起である。中部地域（中部地域の所在は図1参照）は、長い間「不是、東西」（東でもなし、西でもなし、取り残された戸惑いをあらわす）の悩みを抱えており、中央政府に強く政策的支援を要請した結果、2004年から、「中部台頭」の振興政策が正式に与えられた。しかし、その詳細はまだ明確ではない。中部地域には、「京九鉄道」（北京と香港の九龍を結ぶ鉄道）など重要な交通動脈が貫通しており、交通上の要であるのはいうまでもない。しかし、「京九鉄道」の西部分は「三線建設」²⁸地域にあたり、旧国有企業が多く立地しており、先に述べた東北老工業基地と同じ問題を抱えている。「京九鉄道」の東部分も「小三線建設」²⁹地域に指定されることが多く、しかも、従来の行政の壁が依然厚い。1980年代の「諸侯経済」（縦割り・横割りの行政の障壁に邪魔をされ、市場が寸断された状態の経済）ほどではないにせよ、労働力や資材の流通になお地方を保護する措置が取られており（たとえば、「農民工」に対する「非国民待遇」など）、容易に東部経済に融合できないものと思われる。いわば、体制移行は中国の地域経済が円滑に動く条件となっており、この意味で、巨大な中国内陸の経済を活性化させる道はまだ決して平坦とはいえない。

そうした漸進的改革を採り入れる意義は、いわば、改革が比較的容易に行なえる領域あるいは地域から着手し、改革のメリットを人々に実感させることにより、イデオロギー的な議論に精力を費やすのを避けることであると考えられる。

中国における漸進的改革はまた、「創造的破壊」を働かせたものである。そうした戦略のもとでは、「国有部門」の役割が各分野で衰退しつつある一方、「外資企業」や「民営企業」の活力が活かされる。そしてそれらはまた国有企業の再生にも役立つという「創造力」が作り出される。その結果、われわれが長江デルタ地域でみたように、「国有部門」が縮小再生しながら、経済全般におけるかつての座を譲っていくプロセスが認められ

るのである。付け加えていえば、現在、中国「国有資産管理委員会」は国有企業の守備範囲を整理し、国民経済における重要な領域に限定して、200近くの大規模国有企業（中央所属）の独占的地位を維持していく方針を打ち出している。同時に、先にふれたとおり、競争力を強めるため、内外の資本の相互参入をつうじて、多国籍化させていく傾向も明瞭である。

5-2 体制移行に伴うコスト：格差

表27は、2000年から2003年における中国の主要経済指標である。

そうした指標から明らかなように、中国全土におけるマクロ経済指標は良好な実績を示しているといってよい。ただし、先に表1でみたとおり、またしばしばふれられているように、中国の体制移行と発展に伴って発生した重要な問題は、所得格差である。

1980年代において、地域間の所得格差が生じることとなった重要な理由は、「体制的格差」（従来の計画経済体制を強く反映している国有部門中心の地域と、市場経済化を反映している非国有部門中心の地域の間が生じた経済成長格差）および市場経済化に向かう改革による「政策的格差」（「沿海開放戦略」のもとで、開放政策の地域的なアンバランスから生じた格差）によるものであろう。

1990年代に入ると、「全方位開放」のもとで、「政策的格差」が徐々に軽減され（1992年末に、全国的に「開発区ブーム」が起こり、優遇政策競争が過熱した）、また1994年1月以降一連の税・財制度改正が行なわれた。とりわけ朱鎔基首相（当時）が打ち出した「三大改革」（国有企業、金融システム、行政システム）のもとで、国有企業改革の環境が少しずつ整えられ、「国有企業重鎮」として束縛された上海のような地域にとっては、大きな「解放」の時期を迎えたのである。したがって、1990年代の中国における格差の生成要因は、従来の「体制的格差」（国有部門と非国有部門による格差）、「政策的格差」（開放政策のアンバランスから生じる格差）が一部残るとはいえ、より「一般化」する方向へ（開発経済学の分野で一般的に指摘される「都市農村間の格差」等の方向へ）向かうだろう。

表27. 中国主要経済指標

	2000	2001	2002	2003
実質GDP成長率 (%)	8.0	7.5	8.3	9.3
物価上昇率 (CPI, %)	0.4	0.7	-0.8	1.2
失業率 (%)	3.1	3.6	4.0	4.3
国際収支 (百万米ドル)	20,519	17,405	35,421	45,875
対外債務 (百万米ドル)	145,730	170,110	171,360	193,634
外貨準備 (百万米ドル)	165,574	212,165	286,407	403,251
財政赤字 (対GDP比)	-2.79	-2.58	-3.0	-2.5

出所：【中国統計年鑑】(各年版)より作成。

中国における所得格差の実態は以下のとおりである。

ジニ係数についてみると、たとえば世界銀行は、中国のジニ係数を1992年0.376、1998年0.403、2001年0.447と発表している。

より詳細に言えば、中国には3種類のジニ係数が存在している。すなわち、「全国のジニ係数」、「都市内部のジニ係数」、「農村内部のジニ係数」である。そして、各研究機関・研究者チーム等が発表したジニ係数は必ずしも一致していない。たとえば、中国社会科学院経済研究所の「所得分配研究チーム」が2004年3月に行なった発表によれば、2002年の「全国のジニ係数」は0.454、「都市内部のジニ係数」は0.319、「農村内部のジニ係数」は0.366である。また、国家統計局のデータによると、1999年の「全国のジニ係数」は0.397、「都市内部のジニ係数」は0.3、「農村内部のジニ係数」は0.3361である(表28参照)。

表28については、次のように考えることができる。

1978年の改革開放以降、中国の都市部、農村部ともに1人当り所得が非常にはやい速度で増加する一方、所得格差もまた(全国、都市内部、農村内部ともに)顕著に拡大した。全国のジニ係数は1988年の0.341から1999年の0.397へと上昇している。こうしたジニ係数の上昇は、中国の地域間格差、業種間格差、企業形態間格差、都市農村間の深刻な二重構造等を複合的に含む数値である。

ジニ係数を都市部、農村部それぞれに分解してみると、都市内部のジニ係数は1978年の0.16から2000年の0.32へと大きく上昇している。そして当該期間中、不連続に上昇したいくつかの時期が認められる。1985年の上昇は主として賃金制度改革、価格改革等によるものであり、1988年、1993年お

表28. 中国のジニ係数の推移

年	都市部	農村部	全 国
1978	0.16	0.2124	
1980	0.16	0.2407	
1981	0.15	0.2406	
1982	0.15	0.2317	
1983	0.15	0.2461	
1984	0.16	0.2439	
1985	0.19	0.2267	
1986	0.19	0.3042	
1987	0.2	0.2889	
1988	0.23	0.3053	0.341
1989	0.23	0.3185	
1990	0.23	0.3099	0.343
1991	0.24	0.3072	
1992	0.25	0.3134	
1993	0.27	0.3292	
1994	0.3	0.321	
1995	0.28	0.3415	0.389
1996	0.28	0.3229	0.375
1997	0.29	0.3285	0.379
1998	0.3	0.3369	0.386
1999	0.3	0.3361	0.397
2000	0.32	0.3536	

出所：中国国家統計局城鎮調査総隊資料。

よび1994年の上昇は、物価上昇率の亢進が主たる要因である。そして2000年の上昇には賃金調整政策が影響したものと考えられる。

農村内部のジニ係数もまた、1978年の0.21から2000年の0.35へと上昇しており、著しい格差の拡大が認められる。中国農村間の格差は主として初期条件(産業構造の相違、生産要素の蓄積の相違等)、立地条件(大都市部に隣接しているか否か、東部に位置しているか否か等)の相違などから生まれた格差である。豊かな農村は、一般に非農業

収入を多く得られる地域であり、農村工業、商業、運輸、建設、サービス業等に従事する機会あるいは隣接する都市部での就業機会に恵まれている地域である。「非農業収入」は農村間の所得格差をもたらす最も重要な要因であると考えられる。(先に述べたとおり、「浙江省と江蘇省農民1人当り所得格差」の比較においても、「賃金収入」と「家庭経営収入」が所得に占める比率が最も大きく、「非農業家庭経営収入」格差が両省農民の所得格差と密接に関係していることが明らかである)。

都市農村間の所得格差を所得倍率でみると、表29のとおりである。「エンゲル係数」は、都市部、農村部ともに低下しているが、都市住民の1人当り所得が農村住民の1人当り所得の何倍にあたるかを示す資料(都市対農村の倍率)によると、(1978-1985年の期間を除いて)当該倍率の上昇が確認できる。すなわち、都市対農村の倍率は1978年から1985年にかけて顕著に縮小したが、その後倍率は変動しながら推移してきた。そして

1996年以降おおむね上昇を示し、2002年には3倍を超えたのである。

また、東部・中部・西部三大地域間(「三大地域」については図1参照)の1人当りGDP格差についてみると、(東部の1人当りGDPを基準にすると)1980年には中部と西部はそれぞれ東部の65%と51%に相当している。1990年にはそれぞれ60%と52%にあたっており、(東部の上昇と)中部の多少の後退が認められる。しかしその後、2000年には53%と41%、2002年には49%と39%、2003年には44%と34%と変化しており、東部地域の顕著な上昇および中部、西部地域との格差の拡大が認められる。(表30参照)。

中国における格差については、また省間格差、都市間格差、農村間格差等さまざまな角度から把握する必要がある。(先に述べたとおり、「江蘇モデルと浙江モデルの分化および所得格差の変化」では、長江デルタにおける各省間の格差を、都市部と農村部に分けて一格差の変化を捕捉しその生成要因を分析している)。

表29. 中国都市農村間1人当り所得の推移

年	農村住民1人当り所得金額		都市住民1人当り所得金額		倍率 都市/農村	エンゲル係数	
	(元)	指数 1978=100	(元)	指数 1978=100		農村	都市
1978	133.6	100	343.4	100	2.57	67.7	57.50
1980	191.3	139	477.6	127	2.50	61.8	56.90
1985	397.6	268.9	739.1	160.4	1.86	57.8	53.31
1989	601.5	305.7	1373.9	182.5	2.28	54.8	54.50
1990	686.3	311.2	1510.2	198.1	2.20	58.8	54.24
1991	708.6	317.4	1700.6	212.4	2.40	57.6	53.80
1992	784	336.2	2026.6	232.9	2.58	57.6	53.04
1993	921.6	346.9	2577.4	255.1	2.80	58.1	50.32
1994	1221	364.4	3496.2	276.8	2.86	58.9	50.04
1995	1577.7	383.7	4283	290.3	2.71	58.6	50.09
1996	1926.1	418.2	4838.9	301.6	2.51	56.3	48.76
1997	2090.1	437.4	5160.3	311.9	2.47	55.1	46.60
1998	2162	456.2	5425.1	329.9	2.51	53.4	44.66
1999	2210.3	473.5	5854.02	360.6	2.65	52.6	42.07
2000	2253.4	483.5	6280	383.7	2.79	49.1	39.44
2001	2366.4	503.8	6859.6	416.3	2.90	47.7	38.20
2002	2475.6	528	7702.8	472.13	3.11	46.2	37.68
2003	2622.2	550.7	8472.2	514.6	3.23	45.6	37.10

出所：『中国統計年鑑』2004年版より筆者計算。

表30. 中国三大地域間の1人当りGDP格差の推移

	1980	1990	2000	2002	2003
1人当りGDP (元)					
東部	598	2240	11334	14363	18931.4
中部	391	1338	5982	7047	8293.3
西部	306	1156	4687	5536	6493.3
倍率					
中部／東部	0.65	0.60	0.53	0.49	0.44
西部／東部	0.51	0.52	0.41	0.39	0.34

注：数値は名目値である。

出所：『中国統計年鑑』（各年版）より筆者計算。

5-3 考察

繰り返し述べているとおり、中国の体制移行をとらえるのは容易ではない。

しかし、いくつかの論点を指摘することは可能である。中国の漸進的改革は同時に中国政府による産業政策をつうじて明らかに（たとえばPomfret (1997)、森田・ボジク (1997)、Morita(2004)にしたがっていえば）成長指向的な改革であるものと思われる。また同じように漸進的改革にしたがったハンガリーのように「隠されたショック療法」と呼ばれるような事態も存在していない。

それは、しばしば（たとえばSachs and Woo (1994)やBalcerowicz (1995)によって）指摘されているように中国固有の「国情」ないしは初期条件に依存しているという事情は否定できないだろう。実際、改革前の中国は、農業国であり、社会構造は緩やかなものであった、しかも、国土が広く、多様性という特徴が顕著であった。そうした状況のもとで、「ショック療法」にしたがっていきよに自由化と民主化をすすめることは、可能な政策でもなければ賢明な政策でもない³⁰。

また、当然指摘されてしかるべきなのは、「内外兼修」な（国内外の情勢に熟知した）戦略家であり「中国改革開放の総設計師」と称された鄧小平の存在—「鄧小平体制」といってよいであろう—の重要性である。（ただし、この点の分析は本稿の範囲を明らかに超えている。別の機会に試みることにしたい）

同時に、そうした戦略あるいは設計を受容し成長に変えていくさまざまな要素が存在しなくてはならない。本稿では、長江デルタ地域における興

味深い開発モデルに着目し、そのキー・ファクターの摘出を試みた。ひとつは民営企業が成長を牽引した浙江省であり、もうひとつは対内直接投資実行額が全国で最大を記録した江蘇省である。

なかでも、本稿でとりあげたアンケート調査によって、（浙江省における）杭州市、寧波市、温州市、紹興市の4都市がビジネス都市上位10都市のなかに入っていることが示されているように、浙江省に伝統的に蓄積されてきた諸資源である。そうした浙江省の背景はむろん偶然ではなく、本稿で指摘した浙江省の伝統的な風土・文化の存在が市場経済を受容する土台となって、草の根市場経済の発展を可能にしたのである。浙江省の経済における興味深い動向は、その経路（Path）を明らかにすることをつうじて体制移行と発展に重要な示唆をあたえるものと、われわれは考える。

いうまでもなく、江蘇省（および広東省）の成長に大きく貢献した対内直接投資もまた体制移行に重要な役割を果たしている。そして、中国への対内直接投資における華人ネットワークの存在は、香港、マカオ、台湾等からの対内直接投資がほぼ50%を占めているように、重要な役割を果たしている。しかし、むろん対内直接投資を受け入れるにはしかるべき環境が必要であり、浙江省に典型的にみられるように市場経済を受容する土台が要る。本稿で、われわれが浙江省における「商人が育つ風土」の存在を重要なキー・ファクターと考えるのはそうした理由からである。

しばしば指摘され、また本稿でも先に指摘したとおり、中国には中欧諸国にみられない大きな格差が存在する。その実態は先に述べたとおりである。したがって、Pomfret (1997)が中国の改革としてとらえた「成長指向的」な性質に加えて、

(Pomfret が中欧諸国の改革の性質としてとらえた)「システム変化指向的」な改革を行なっていく必要があるだろう。先にみたとおり、1999年の西部大開発戦略、2001年の東北老工業基地振興戦略、2003年の中部振興戦略といった産業政策と同時に、実際に戸籍制度の改革による労働移動の促進等といった改革が行なわれている。中国における格差の実態の変動を観察していくとともに、中国における体制移行の動向を正確にとらえ、より適切な分析の枠組みを構築する必要が認められる。

おわりに

本稿は、主として中国の体制移行に焦点をあて、漸進的改革の成功例としてとりあげられる中国の成功の理由を、長江デルタ地域の観察をとおして、また対内直接投資の現状や開発モデル分化のインパクト等をとおして、そして中欧(ポーランド)の事例との対比をつうじて、理解してみようとしたものである。

ここまでみてきたように、体制移行国中国とポーランドとは、その面積や人口以外にも大きな相違が存在している。端的に指摘すれば、ひとつには、本稿でみた浙江省モデルであり、(本稿で述べたとおり)「商人が育つ風土」にほかならない。戦後の中国建国以来の社会主義のもとで消滅することなく、「商人が育つ風土」が根強く存在していたことが浙江省モデルの成功のキー・ファクターであろう。(進化経済学の表現にしたがえば、「経路依存性」-Path Dependency-にほかならない³¹⁾。そして新たに対内直接投資の受入をつうじて発展をはかろうとしているのが現状である。またもうひとつのポーランドとの大きな違いは、中国の対内直接投資の(依然として)ほぼ50%を占める香港、マカオ、台湾(およびバージン諸島)のすなわち華人ネットワークの存在である。中国の対内直接投資が成長を牽引する働きをしたとすれば、そうした華人ネットワークの存在は適切にとらえられるべきものである³²⁾。

Pomfret(1997)にしたがえば、中国は「成長指向的」な改革をすすめ、ポーランドは「システム変化指向的」な改革をすすめてきた。

Pomfretのそうしたとらえ方は適切であるものと思われる。そしてそうした改革の動きと密接に関連する結果として、中国では所得格差が、ポーランドでは失業率が大きな問題となってあらわれてきたものと考えられる。この数年の動きは、したがって、中国において(労働移動を阻害する制度的な障壁を除去する等といった)「システム変化指向的」な改革がみられるようになり、ポーランドにおいて(石炭産業への思い切った財政支出にみられるような)「成長指向的」な性質を含む改革がみられるようになったといつてよい。体制移行の諸類型はまたさまざまな変異をともなって新たな進化を遂げていると理解すべきものであろう。

(*) 本稿は、Ken Morita and Yun Chen, “Japanese Economic Relations with Central Europe and China: Transition and Inward FDI”, Paper presented at the VII World Congress of ICCEES, Berlin, Germany, 25-30 July, 2005 をもとに加筆修正を加えたものである。同会議において貴重なコメントを寄せられた参加者の方々にこの場をお借りして厚くお礼を申し上げたい。また、興味深い研究報告の一部を本稿に使用することを快く承諾されたKsymena Rosiek氏(クラコフ経済大学、ポーランド)に厚くお礼を申し上げたい。むろん本稿に残されているであろう誤謬はすべて筆者たちに帰せられるものであることはいうまでもない。

陳 雲：復旦大学国際関係與公共事務学院・副教授

森田 憲：広島大学大学院社会科学研究科・教授

注

1. とりわけオスカー・ラングによる「市場社会主義」の試みと総合的なシステムであるか否かをめぐる議論が十分に行なわれているとはいえない。この点に関する簡潔なサーヴェイは、たとえば Lavigne(1995)参照。
2. この点に関しては、たとえば小宮隆太郎(1985)、(1989)参照。

3. 陳雲 (2001) 参照。
4. 本節および以下本稿におけるいくつかの節での記述は、ジェットロ・ワルシャワ (ポーランド)、ジェットロ・ブダペスト (ハンガリー)、ジェットロ・上海 (中国) の各事務所・センターにおける資料および報告書に負うところが大きい。ジェットロ各事務所・センター資料・報告書等参照。
5. Lavigne (1995)が述べているとおり、中国は「異なる伝統と異なる社会的行動様式を持つまったく別の世界であると答えたくなる誘惑にかられる」、あるいは「中国は、共産主義体制のもとで市場社会主義が可能であるという、一つの証拠」(邦訳、313頁) になりうるのかどうか、という重要な疑問ないしは問題が提起されることとなるだろう。
6. Bakos (1994) p.1191.
7. この点については、また Sachs and Woo (1994) 参照。
8. Robson (1980)参照。また、Brzezinski (1960) および Spero (1985) を併せ参照。
9. 中国経済が「外延的成長」の軌道上にあるのかそれとも「集約的成長」の軌道上 (全要素生産性の上昇が認められる成長の軌道上) にあるのか、という議論はここでは行なわない。この点については、たとえば大橋 (2005) 参照。
10. Holzman (1974)、(1976)参照。
11. 以下のポーランド石炭産業に関する実態については、Rosiek (2005) に負っている。
12. 広東省は、市場経済を最もはやい時期にとりいれた省である。
13. 「1+3+9」は具体的には、以下の各区を指す。
「1」は浦東新区 (張江高科技園區、外高橋保稅区、金橋輸出加工区等) を指す。都市型工業の集積およびコンピュータ関連、バイオ関連、自動車関連、電化製品関連業種の集積地である。「3」は三つの開発区を指す。①漕河涇高新技術開發区 (情報関連、ハイテク関連等の集積)、②閔行經濟技術開發区 (電機電子関連、医薬品関連等の集積)、および③上海化学工業園区 (新素材関連、石油化工関連等の集積地) である。「9」は九つの上海市レベルの開発区を指す。以下の九つである。①上海市工業綜合開發区 (元「奉浦工業区」であり、特に機械加工、医薬品関連等)、②華莊工業区 (電機電子関連、通信設備関連、新素材関連等高付加価値、環境に配慮した工業区の造成)、③嘉定工業区 (交通輸送設備関連、特に自動車部品関連等)、④宝山工業区 (特に新材料関連等)、⑤康橋工業区 (特に自動車部品関連等)、⑥松江工業区 (電機電子製造、特に製造業の輸出関連業種等)、⑦青浦工業区 (服装、バイオ、自動車部品関連等)、⑧金山嘴工業区 (化学関連、機械関連、建築材料関連等)、および⑨崇明工業区 (特に農産物・食品製造関連、船舶修理関連等) である。
14. 【2003年上海市国民経済と社会發展統計公報】。
15. 【上海統計年鑑】、【2002年上海市国民経済と社会發展統計公報】等参照。
16. 【中国の国際競争力と社会構造の変化】(ジェットロ海外調査部、2003年3月)。
17. 陳雲 (2004)。
18. 【上海統計年鑑】2004年版。
19. 1996年以降、上海市政府は「工業新高地を建設する」方針を立てた。
20. 【2003年江蘇省国民経済と社会發展統計公報】。
21. 【2003年江蘇省国民経済と社会發展統計公報】。
22. いうまでもなく、そうした調査から恣意性を取り除くことはきわめて困難である。たとえば、本稿で述べた【フォース】の調査結果に対しても、なぜ上海市が4位なのかという疑問が多く聞かれたはずである。実際、2004年に行なわれた「中国大陸商業都市調査」(【フォース】)によると、1位から10位までは以下のとおりである。1. 上海、2. 北京、3. 深圳、4. 蘇州、5. 広州、6. 杭州、7. 大連、8. 青島、9. 寧波、10. 成都。(また、ステイフ・フォース氏が2003年に、「上海は世界で最も活力の溢れる都市のひとつである」と述べたことは記憶に新しい)。ただし、重要なことはここでも杭州市と寧波市が高く評価されており、杭州市と寧波市における(海外からの導入ではない)競争力とアントレプレナーシップが高い評価の対象となっていることである。
23. 陳雲・戸田常一 (2001)。
24. 上海は海岸線と揚子江という「黄金水道」からなる「T」字の結合点に位置することから、「T字型開発戦略」ともいわれている。
25. 上海国際港務有限公司のホームページによる。
26. 師爺とは地方官僚の「先生」としての役割を果たす秘書官を指す。一般的には、「銭谷師爺」(財政管理)、「刑名師爺」(刑事管理)、「文書師爺」(書類管理)の3つに分けられる。紹興は古くから文化的な土地柄であり、多くの「秀才」(中国古代の「科挙制度」の選抜コースでは、「秀才」-「挙人」-「進士」というランクの異なる試験が設けられた)を生んだ。「挙人」とならない「秀才」たちは、塾を開くか地方官僚の「師爺」になるかの選択をする。そのうち「師爺」になる人たちは中国全土に出ることになるため、「紹興師爺」の名が広がったのである。
27. 先に述べたとおり、文化的要素の有意性を検定するのは容易ではない。今日の動向からみると、実験あるいはアンケートをつうじて有意性を捕捉するのがひとつの手法であろう。いずれにせよ、そうした文化的伝統、社会的規範等といった概念をとらえて当該経済社会の経路(Path)をとらえてみるアプローチが必要であるように思われる。
28. 「第3次5カ年計画」期 (1966-70年) と「第4

次5カ年計画」期（1971-75年）では、新たな（対米・対ソの）世界戦争に備えるという毛沢東の戦略思想にもとづいて、工業建設の重点を内地の「三線地区」においた。いわゆる「三線建設」である。「三線」とは長城以南、韶関以北、京広鉄道以西、甘肅烏鞘嶺以東の広大な内陸地域である。

「三線建設」実施の結果として、「三線」地域特に西南地域は、鉄鋼、機械、エネルギー、電子、航空機、宇宙ロケットなどを含む重工業、軍事工業基地に築き上げられた。しかし、これらの産業の担い手はほとんど国有企業であるため、1980年代以降、従来の「三線」地域は市場経済化への改革の波の中で苦しい立場に立たされることとなった。

29. 「大三線」とは別に、大都市に近い地域に、「山・散・洞」という条件に見合ったところで「小三線」を建設する方針。たとえば、上海が関わった「小三線建設」はいわば「華東小三線」（江西省）と「上海後方基地」（安徽省、浙江省）のふたつであった。
30. 大野(1996)による-Sachs and Woo (1994)を批判した一指摘参照。また、こうした点については、渡辺(1994)、および渡辺・小島(1994)参照。
31. そうした分析のひとつの方向として、たとえばAoki (2001)参照。
32. ここではとりあげないが、それらふたつが独立であるか否かは検討を要するだろう。

参考文献（統計年鑑、新聞等を除く）

Aoki, M. (2001), *Toward a Comparative Institutional Analysis*, Cambridge, Massachusetts, The MIT Press.

Aslund, A. and A. Warner (2004), "The EU Enlargement: Cosequences for the CIS Countries", Dabrowski, M., B. Sley and J. Neneman (eds) (2004), pp.231-252.

Bakos, G. (1994), "Hungarian transition after three years", *Europe-Asia Studies*, Vol.46, No.7, pp.1189-1214.

Balcerowicz, L. (1995), *Socialism, Capitalism, Transformation*, Budapest, Central European University Press (家本博一・田口雅弘（訳）、【社会主義、資本主義、体制転換】、東京、多賀出版、2000年).

Borensztein, E. and J. Ostry (1996), "Accounting for China's Growth Performance", *American Economic Review*, Vol.86, No.2, pp.224-228.

Bozyk, P. (1999), "Gradualism versus shock

therapy", Hare, P. G. (ed) (1999), pp.25-38.

Brzezinski, Z. K. (1960), *The Soviet Bloc: Unity and Conflict*, Cambridge, Massachusetts, Harvard University Press.

Chen, C., L. Chang and Y. Zhang (1995), "The Role of Foreign Direct Investment in China's post-1978 Economic Development", *World Development*, Vol.23, No.4, pp.691-703.

陳雲 (2001)、【中国の経済開発と地域格差に関する実証的研究—長江デルタを中心として—】、広島大学博士論文。

陳雲 (2004)、「90年代からの上海の重点産業および産業政策の展開」、【季刊中国総研】第8-4巻、第29号、31-45頁。

陳雲、戸田常一 (2001)、「長江デルタの経済開発と地域格差に関する実証的分析」、【地域学研究】（日本地域学会）、第31巻、第3号、107-134頁。

陳志龍、陳雲 (2003)、「中国の地域格差の規定要因に関する一考察」、【市場化と政府の役割】（日本大学）、157-170頁。

Dabrowski, M., B. Sley and J. Neneman (eds) (2004), *Beyond Transition: Development Perspectives and Dilemmas*, Aldershot, Ashgate.

De Broeck, M. and V. Koen (2000), "The 'Soaring Eagle': Anatomy of the Polish Take-Off in the 1990s", IMF Working Paper, Washington DC, International Monetary Fund.

EBRD, *Transition Report*, London, European Bank for Reconstruction and Development, Annual.

Hannula, H., S. Radošević and N. V. Tunzelmann (eds) (forthcoming), *Estonia, the New EU Economy: Building a Baltic Miracle?*, Aldershot, Ashgate.

Hare, P. G. (ed) (1999), *Systemic Change in Post-communist Economies*, London, The Macmillan Press.

Holzman, E. (1974), *Foreign Trade under Central Planning*, Cambridge, Harvard University Press.

Holzman, E. (1976), *International Trade under Communism*, New York, Basic Books.

Hu, Z. and M. S. Khan (1997), "Why Is China Growing So Fast?", IMF Staff Papers, Washington DC, International Monetary Fund.

Knight, J. and L. Song (1999), *The rural-urban divide economic disparities and interactions in China*,

- New York, Oxford University Press.
- 小宮隆太郎 (1983)、*「経済発展の戦略」*、館・小宮・宇沢 (編著) (1983)、39-110頁。
- 小宮隆太郎 (1989)、*『現代中国経済』*、東京、東京大学出版会。
- Lange, O. (1936/1937), "On the Economic Theory of Socialism", *Review of Economic Studies*, Vol.IV, No.1 and No.2, pp. 53-71 (Part One) and pp. 123-142 (Part Two).
- Lange, O. and F. M. Taylor (1964), *On the Economic Theory of Socialism*, New York, McGraw-Hill.
- Lavigne, M. (1995), *The Economics of Transition : From Socialist Economy to Market Economy*, London, The Macmillan Press (栖原学 (訳)、*『移行の経済学』*、東京、日本評論社、2001年)。
- Liu, X., H. Song, Y. Wei and P. Romilly (1997), "Country Characteristics and Foreign Direct Investment in China : A Panel Data Analysis", *Weltwirtschaftliches Archiv*, Vol.133 (2), pp.313-329.
- Marinova, S. T. and M. A. Marinov (eds) (2003), *Foreign Direct Investment in Central and Eastern Europe*, Aldershot, Ashgate,
- Mencinger, J. (2003), "Does Foreign Direct Investment Always Enhance Economic Growth?", *Kyklos*, Vol.56, Fasc.4, pp.491-508.
- Morita, K. (1998), "On determinants of Japan's foreign direct investment in East Europe : The case of Poland", *Journal of East-West Business*, Vol.4, pp.141-148.
- Morita, K. (1999), "Polish Economic Reforms in Japanese Historical Perspectives", Hare, P. G. (ed) (1999), pp.135 -146.
- Morita, K. (2004), *Economic Reforms and Capital Markets in Central Europe*, Aldershot, Ashgate.
- 森田憲、パベル・ボジク (1997)、*「改革の政治経済学」*、*『広島大学経済論叢』*、第20巻、第2 - 3号、1-15頁。
- Morita, K. and Y. Chen (2005), "Japanese Economic Relations with Central Europe and China : Transition and Inward FDI", Paper presented at the VII World Congress of ICCEES, Berlin, Germany, 25-30 July.
- 中兼和津次 (2002)、*『シリーズ現代中国経済 1 - 経済発展と体制移行』*、名古屋、名古屋大学出版会。
- 大橋英夫 (2005)、*『現代中国経済論』*、東京、岩波書店。
- 大野健一 (1997)、*『市場移行戦略』*、東京、有斐閣。
- Pomfret, R. (1997), "Growth and Transition : Why has China's Performance been so different?", *Journal of Comparative Economics*, Vol.25, No.3, pp.422-440.
- Robson, P. (1980), *The Economics of International Integration*, London, George Allen & Unwin.
- Rosiek, K. (2005), "Changes in Poland's Industrial Policy Resulting from System Transformation", Paper presented at the VII World Congress of ICCEES, Berlin, Germany, 25-30 July.
- Sachs, J. and W. T. Woo (1994), "Structural factors in the economic reforms of China, Eastern Europe, and the Former Soviet Union", *Economic Policy*, Vol.9, pp.102-145.
- 孫懷仁 (編) (1990)、*『上海社会主義経済建設発展簡史(1949-1985年)』*、上海、上海人民出版社。
- Spero, J. E. (1985), *The Politics of International Economic Relations*, London, George Allen & Unwin (小林陽太郎・首藤信彦 (訳)、*『国際経済関係論』*、東京、東洋経済新報社、1988年)。
- 館龍一郎、小宮隆太郎、宇沢弘文 (編著) (1983)、*『中国経済—あすへの課題—』*、東京、東洋経済新報社。
- Tseng, W. and H. Zebregs (2002), "Foreign Direct Investment in China : Some Lessons for Other Countries", IMF Policy Discussion Paper, Washington DC, International Monetary Fund.
- Vedina, R., M. Vadi and E. Tolmats (forthcoming), "Interactions of Cultural Elements : Estonian Organizations in the Pan-Baltic Mirror", Hannula, H., S. Radošević and N. V. Tunzelmann (eds) (forthcoming), pp.189-208.
- 渡辺利夫 (1994)、*『社会主義市場経済の中国』*、東京、講談社現代新書。
- 渡辺利夫 (1995)、*「中国の市場経済化は何を帰結したか—地域間経済力配分構造の変化に関する*

- 一考察』、『国際問題』（日本国際問題研究所），
No.427、19-39頁。
- 渡辺利夫、小島朋之(1994)、『毛沢東と鄧小平』、
東京、NHK出版。
- 王春才（1991）、『彭徳懷在三線』、四川省、四川
人民出版社。
- Winiiecki, J. (1988), *The Distorted World of Soviet-
Type Economies*, London, Routledge (福田旦・家
本博一・永合位行 (訳)、『ソ連型経済はなぜ破
綻したか』、東京、多賀出版、1991年)。
- World Bank (1997), *China 2020 series : Sharing
Rising Incomes : Disparities in China*. Washington
DC.
- World Bank, *World Development Report*, New York,
Oxford University Press, Annual.